

## 第18章 「炭鉱のカナリア」 オーストラリアの対中対応

福嶋 輝彦

### はじめに

今日オーストラリアは対中関係をめぐり、これまでの経済と安全保障の両極の狭間での揺らぎを超えて、より明確な方向性を打ち出そうとしている。周知の通りオーストラリアは、20世紀以来米国が参戦する戦争にすべて派兵してきた忠実な同盟国であり、太平洋安全保障（ANZUS）条約に立脚する対米同盟堅持をその安全保障政策の根幹に据えている。米国との紐帯を通じて、有事の軍事支援を期待できるだけでなく、ファイブ・アイズと呼ばれるアングロ・サクソン5ヵ国諜報ネットワークから多大な情報にアクセスできる一方で、米軍の高度な国防技術へのアクセスという大きな恩恵も享受してきた。直接の国益にそれほど大きく影響するようには見えない中東へも、少なくない犠牲を払って要員を送り続けてきた所以である。

ところが21世紀に入ってからオーストラリアは、中国との関係において貿易を中心に大きな経済的恩恵に浴しており、今や経済の対中依存度は先進国の中でも飛び抜けて高いと言われている。2017/18年度の輸出に占める中国のシェアは30.6%と、2位日本の12.7%の倍以上を占めている。オーストラリアの輸出の主力は鉱産資源であるが、近年サービス輸出もその比重を高めており、今や教育は鉄鉱石の15.2%、石炭の15.0%に続く8.0%と3位に入っており、4位の天然ガス7.7%に続いて、観光が5.4%で5位に入っている<sup>1</sup>。2018年にオーストラリアの高等教育機関で学ぶ留学生は、総数約40万人のうち中国人留学生は約15万人で38%を占めており、2位のインド人留学生の18%の倍以上に達している。ことに受け入れ側の大学当局にとっては、豪国籍学生は授業料の支払を卒業後就職して一定の所得水準に達するまで猶予されるのに対し、留学生は毎年支払を求められるので手頃な現金収入源となっており、2017年には全大学の総収入の23.3%を占め、留学生は貴重な財源であることが窺われよう<sup>2</sup>。観光では2017/18年度にはビザなし交流が認められているニュージーランド(NZ)の137万人を抜いて中国が142万人でトップに躍り出ただけでなく、現地での消費支出額でも中国人観光客は2位米国人の3倍以上と地元観光産業に大きな恩恵をもたらしている。2017年におけるオーストラリアへの外国投資全体では中国は9位に過ぎないものの、直接投資に限れば5位に浮上してきて、ことに住宅購入では総人口2600万人のうち120万人と言われる中国系市民の投資意欲は旺盛で、そのプレゼンスは否応なく目立つ存在になっている<sup>3</sup>。

以上のような高い経済的依存度のゆえに、オーストラリアは中国の影響に敏感に反応せざるをえない体質となっており、近年では中国共産党による政界・大学・コミュニティへの干渉も進んでいることが知られるようになり、それらを形容して「炭鉱のカナリア」とさえ呼ばれている<sup>4</sup>。そこで本稿では、対中関係の重要性が高まる一方で、トランプ(Donald J. Trump)大統領の下で米国の同盟国に対する安全保障コミットメントの不確実性が高まる中で、オーストラリアがこれまで中国とどのように接してきたのか俯瞰した上で、今日どのように対応しようとしているのか論じていきたい。

## 1. 意外に古いオーストラリアと中国の接点

オーストラリアと中国とのつながりは意外に古く、2018年は中国人移民到来200周年を迎え、各地でそれを祝う式典が催された<sup>5</sup>。中国人移民第1号の子孫も健在で、この年は各地で中国系コミュニティの歓待を受けたという<sup>6</sup>。その後1850年代にメルボルンを首都とするビクトリア植民地内陸部で潤沢な金鉱が発見されると、ゴールドラッシュとなり、アヘン戦争で開国されていた清朝の中国からも多くの中国人金鉱夫が殺到し、1858年には中国人は同植民地人口の5%近くを占めるに至った<sup>7</sup>。1799年に流刑植民地として白人入植が始まったオーストラリアでは、頼みとする母国英国からは遠く隔絶するうえに国土が広大で、少ない白人人口では国防不可能なため、植民地人の脅威意識はきわめて強かった。ゴールドラッシュのころまでには、ドイツ系といった主流のアングロ・アイリッシュ系国民とは異質の移民も受け入れられていたが、彼らの移民はコントロールされており、多くは豪社会に溶け込んでいた。ところが、中国人金鉱夫は西欧系国民からすればきわめて異質であるだけでなく、現地コミュニティとは距離を置いたうえに、大挙して到来しコントロールが効かないように見え、やがては数の少ない白人社会を呑み込む津波のイメージが想起されるようになった。ことに白人自身が後から入植して、先住民から土地を勝手に収奪してきただけに、自分たちが中国人に乗っ取られても文句を言えない立場にあることが不安の種であった<sup>8</sup>。こうして短期間のうちでの中国人移民の数の多さが、いつかは自分たちを呑み込みかねない不気味な脅威として認識され、ビクトリア植民地議会では中国人移民制限法が可決されたのである。

とはいえ、1860年代になってゴールドラッシュが終わり、中国人金鉱夫の到来の波も収まると、中国人移民制限法は廃止される。その後19世紀後半の長期好況期に、高度で均質的な生活水準を享受できた白人の敬遠する大陸北部の開発に取り組んだのが中国系移民であった。農業の盛んな北東部のクイーンズランド植民地の北部でバナナやサトウキビ農場を開墾し、南部主要都市への輸送路を確保するのに資本と労働力を投入したのも、中国系であった。彼らの多くは市民としてオーストラリア社会の一員として溶け込み、勤勉に植民地開発の一翼を担っていた。しかし、19世紀末の大不況期を迎えるとともに、独仏といった列強の南太平洋進出が目立ってくると、国防への脅威意識が高まるとともに、社会不安の醸成も社会を内側から揺るがしかねないと認識され、1901年のオーストラリア連邦結成に伴って有色人種移民制限、いわゆる白豪主義政策が導入されたが、この措置によりオーストラリアは北部開発の主役を駆逐してしまったとも考えられている<sup>9</sup>。実際白豪主義の結果、1881年には全土で約38,500人いた中国系は1921年には約17,000人にまで減っており、対中国人脅威意識は後退することになる<sup>10</sup>。

中国人移民に呑み込まれる脅威は去ったものの、中華人民共和国が成立すると、1949年から1966年まで17年間連続で国政を担い、一時は共産党の非合法化さえもくろんだメンジース（Robert Menzies）首相率いる保守連合政権の下で、中国は共産主義の脅威の源泉として認識されていく。ANZUS同盟を意図して進んで参戦した朝鮮戦争では、豪国防軍（ADF）は人民解放軍と実際に戦火を交えている。また1963年からは国内で東南アジア最大規模で北京の強い影響下にある共産党を抱えるインドネシアが対マレーシア対決政策を繰り出すと、カリマンタン島などでADFがインドネシア軍と対峙することになり、オーストラリアの安全保障環境が著しく悪化する中で、1965年4月にはメンジース政権はそれまで軍事顧

間を送るに留まっていた南ベトナムへ1個大隊の地上戦力を派遣する決定を下した。米軍の本格参戦が発表される前にベトナム戦争への派兵を決断したのも、中国共産党の勢力がインドシナ半島を經由して東南アジア全体、やがては豪本土に侵入してくる脅威に未然に対抗しようとの意図によるものであった<sup>11</sup>。

とはいえ、このように親米反共反中色が濃いように見える保守連合政権でも、中国に対しては二面的な姿勢を見せている。例えば、中華人民共和国が誕生した後も、メンジース政権は英国に倣って一旦は北京の承認を真剣に検討したし、1942年に樹立した中華民国との外交関係は対米配慮から断絶しなかったものの、台湾への大使派遣には踏み切らなかった。このようにオーストラリアが北京とのパイプを保とうとしたのは、1930年代に国別で第2位の小麦輸出を記録したことがある中国大陆との貿易への期待からであった。ことに保守連合の連立与党で農民の利害を代表する地方党は、対中小麦輸出促進を強く希望しており、それを見越してか1961年には中国の豪小麦買付が急増し、同年の小麦輸出の4分の1を占めるに至った。1963/64年度には全輸出に占める中国のシェアは6%にも達し、輸出市場としての中国の潜在性を見せつけた。中国の侵入の脅威に駆られてベトナム戦争に本格参戦した後も、保守連合政権は戦略物資以外の対中貿易拡大方針を打ち出したほどである<sup>12</sup>。対米同盟に差し障りのない限りにおいて、対中関係では実利を追求していく現実主義的姿勢は、この後もオーストラリア外交の特徴となっていく。

1960年代後半に入って国際社会でも中国を受け入れる機運が高まると、オーストラリアでも外務省が中国承認の可能性を検討し始めた。ことに1971年に北京が豪小麦買付契約を更新せず、代わりに中国承認に前向きなカナダから大量に小麦を調達する方針を発表すると、キャンベラの焦燥感が高まった。これを機会に1950年代半ばから中国承認を党綱領に掲げていた野党労働党のウイトラム（Gough Whitlam）党首は、同年7月に中国訪問を敢行し、周恩来と国交樹立について意見を交わし、毛沢東とも会見した。この時の保守連合政権は、ウイトラムの訪中を米国への裏切り行為と非難し、その直後のニクソン米大統領の訪中声明以後にも対中関係を打開するには至らなかった。こうして1972年12月の選挙では23年ぶりに労働党が勝利し、首相の座を射止めたウイトラムは、年内に豪中外交関係樹立をもたらすという電光石火の早業を見せて、対中関係を大きく転換したのである<sup>13</sup>。

野党に転じた保守連合も豪中関係の正常化を受け入れ、対中関係をめぐる超党派路線がここに成立した。実際に1975年末にウイトラムと交代した保守連合のフレイザー（Malcolm Fraser）首相は、1976年の最初の外遊先に日本と並んで中国を選択している<sup>14</sup>。1983年の選挙では保守連合が敗退し、代わりに労働党としては1996年まで4期13年の史上最長の安定政権を構築する。外交政策をめぐっては、保守連合が対米同盟を重視する傾向が強いのに対して、労働党はウイトラムが中国承認をもたらしたようにアジア外交で新たな動きをもたらす傾向がある。この時は1991年まで8年間労働党としては最長任期の首相を務めたホーク（Robert Hawke）が特に対中関係に前向きで、彼は1989年の天安門事件の際には涙も隠さず抗議の意を唱え、逃亡する中国人学生へのビザ発給を敢行したものの、それにも拘わらず、オーストラリアはその資源供給能力を通じて、中国の発展に貢献できる、そのことは中国の人民にも恩恵をもたらすと考えていた<sup>15</sup>。オーストラリアは、戦後英国という輸出市場が頭打ちになると、日本が高度成長を成し遂げ1967年には英国

を凌駕して最大市場に躍り出て、その日本が経済の成熟化に伴い資源需要が鎮静化すると、香港・シンガポール・韓国・台湾のアジア四小龍への輸出がその減速分を補い、その後も東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国が市場として成長するといったように、新たな輸出市場が自然な形で開拓されていく「ラッキー・カントリー」と呼ばれてきた。労働党政権期とは、日本や他のアジアの顧客国と同様に、中国がやがて自然な形でオーストラリアの有望な市場に成長していくと期待され始めた時期であった。

## 2. 対米同盟と対中経済関係の両立を志向したハワード保守連合政権（1996-2007 年）

1996 年の選挙で労働党に勝利した保守連合のハワード（John Howard）首相は、13 年ぶりの政権奪還直後に対中関係で試練を迎える。選挙直後に初の台湾総統公選に対して激しい軍事的威嚇を繰り出す中国に対して、米国は航空母艦 2 隻を出動させ、中国の武力行使に毅然と対応する姿勢を明確にした。これに対してハワード政権は米海軍の展開を歓迎する声明を出し、親米姿勢では地域において突出した存在となった。7 月にシドニーで豪米安保共同宣言を声明した際に、米国防長官が日豪をアジア太平洋における米国の「南北の錨」と称えると、『人民日報』は即座にそれらの錨は中国にとって「カニのハサミ」と形容して反発した。さらに 9 月にはハワード首相自らが訪豪したダライ・ラマと会見し、関係に悪影響を及ぼすという中国からの警告にも怯まなかった。これに対し、北京はオーストラリアの大臣の訪中を禁止し、豪ビジネス界との交渉も停止するという措置を講じ、中国メディアからもオーストラリアを名指しで非難する報道が相次いだ<sup>16</sup>。

政権奪取早々に対中挑発的な措置を立て続けに繰り出してしまったのは、ハワード自身あまり外交に強い関心を持っていなかったこと、保守連合政権が外交面でアジア中心の多国間外交を特徴としていた前労働党政権の路線を 180 度転換して、伝統的対米同盟重視路線を意識しすぎたこと、によるところが大きいかもしれない。とはいえ、対中関係を国交正常化以来最悪の状態に陥れてしまったハワードは直ちに対中関係修復の動きに出て、同年 11 月のマニラでのアジア太平洋経済協力（APEC）非公式首脳会談の機会に江沢民国家主席と会談し和解の意向を伝え、翌 1997 年に訪中して江沢民から ANZUS 同盟が対中封じ込めの一環ではないことに対する理解を引き出すことに成功した。さらにこの時に豪中間で年次政軍・軍軍の戦略対話の開始が合意された。当時中国は米国によるミサイル防衛の地域への展開に懸念を抱いていたが、ハワード政権は 2001 年のアフガン、2003 年のイラクと率先して派兵して「有志同盟」の忠実な一員としての立場を強くアピールしたにも拘わらず、ミサイル防衛への参加には慎重な姿勢を見せていた<sup>17</sup>。また 1999 年には後に共和党政権で国務次官補を務めることになるアーミテージ（Richard Armitage）が、中台対決の際の豪軍事支援に期待する、非協力ならば ANZUS 見直しも辞さずと発言したのに対して、中国は強い懸念を発したが、ここでもハワード政権は静観を決め込んだ<sup>18</sup>。こうした中国の懸念に理解を示す姿勢を北京が評価したのか、2002 年には中国がオーストラリアから史上最大規模の液化天然ガス（LNG）買付契約に応じ、この頃からオーストラリアの対中輸出が資源エネルギーを中心に急速に伸び始めた<sup>19</sup>。

こうして中国が重要な輸出市場として定着してくると、2003 年 10 月にはハワードはブッシュ大統領と胡錦濤国家主席を 2 日連続で上下両院合同会議での演説に招待した。胡は米国大統領以外では初めて議会演説に招かれる外国首脳となった。しかも、ブッシュの方は

豪滞在時間わずか20時間に対し、胡錦濤の方は十分余裕を取って国内各都市を歴訪し、中国系コミュニティから大歓迎を受けた<sup>20</sup>。

親中ムードが高まる中、さらに2004年8月に訪中した際に北京でダウナー（Alexander Downer）外相は、米国の台湾防衛の際にはANZUS条約は「象徴的」なものにすぎず、中国による台湾攻撃の場合はオーストラリアが条約に縛られて自動的に米国を支援するわけではないと発言したのである。この発言には野党労働党でさえ当惑を覚えたほどであった<sup>21</sup>。従来の方針を覆したと受け取れるダウナー発言に対して、米国政府は直ちにオーストラリア政府に説明を求めてきたが、キャンベラは発言内容を豪メディアの報道のせいに戻し、オーストラリアの対米同盟へのコミットメントには疑いがないことを釈明した<sup>22</sup>。

この時期のオーストラリアが親中の姿勢を打ち出している背景には、中国の軍事的台頭に対して、ハワード政権がオーストラリア単独で対中関係を緊密化することによって対処しようとしたことがある。日本の防衛計画の大綱に相当する2000年国防白書は、オーストラリアの安全にとっての最大の懸案は、中国・日本・米国の3国間の関係であり、そこでは可能性は小さいものの、これら地域主要国間での対立が、特に台湾をめぐる起こりうるとの観測を掲げている<sup>23</sup>。そこで白書は、米国がアジア太平洋の安全保障の中心と認めながらも、対中二国間関係の強化を提唱しており、豪中は経済関係も密接になりつつあるが、互いに信奉する価値観は異なっており、誤解が生じる可能性もあるから、中国は今後オーストラリアにとってますます重要な戦略対話のパートナーになる、と論じている<sup>24</sup>。

そこでオーストラリアが採るべき方策は、中国に対抗して米国に接近することではなく、米中の仲介役を担うことであった。2005年の演説の中でハワードは、中国が地域でいっそう大きな役割を果たすことは不可避であり、中国が対テロ戦や朝鮮半島、東南アジアでの海洋安全保障など、地域安全保障に対して建設的アプローチを取ることを歓迎すると述べている。そのうえで、台湾海峡をめぐる当事国に自制と平和的解決を求めていくが、ここでは米中対決不可避論の悲観的思考に陥らず、オーストラリアとしては2大国が共有する戦略的利益を見つけ出し、それを米中それぞれに働きかけていく役割を自任していると締めくくっている<sup>25</sup>。

ハワード首相がこのように米中仲介という野心的役割を自任していたことは、対中封じ込めには与しないという暗黙の意思表示を意味していると考えられる。ところが、米国のアジア太平洋地域への安全保障コミットメントが明確になり、日本との安全保障協力が進展し始めると、保守連合政権の外交姿勢は再修正されてくる。2005年にイラクのサマーワ駐留の陸上自衛隊復興支援部隊の護衛にADFが増派されると、日豪安保協力の流れが一気に加速化し、翌年にはシドニーで日米豪3国戦略対話（TSD）の初の外相会談が開かれ、2007年にはハワードが働きかけて安倍晋三首相との間で日豪安保共同宣言を発するに至っている。さらに今度はハワードが安倍構想に乗り、対中封じ込め色の濃い日米豪印4国戦略対話を進めることに応じている<sup>26</sup>。

ハワードの対中姿勢は、本人がしばしば言及したように、オーストラリアは中国との経済関係と米国との同盟を選択する必要はない、という現実主義的なものと集約することができる<sup>27</sup>。政界引退後にハワードは、中国がオーストラリアの最大の経済パートナーであり、またパワーが増大すれば中国が国防費を増大させるのは自然なこととしながらも、米中が対立するのを不可避と捉えるべきでないし、予測できる将来にわたって米国は世界最強の

国であり続けると見ている<sup>28</sup>。ハワードの外交方針は言い換えれば、オーストラリアは基本的に対米同盟を堅持し、協力できる範囲で海外派兵にも応じるし、日本などとの米国の同盟ネットワークの強化も進める。しかし、あからさまに対中挑発的な行動は控えるというものであり、この路線が保守連合であれ、労働党であれ、以後の歴代政権に引き継がれていく。ただし、対中関係がオーストラリアの核心的国益や価値観に抵触する時には、折々の政権は敢えて対中刺激的な措置も辞さない動きを次第に見せていくのである。

### 3. 対中姿勢が揺いだ労働党・保守連合短期政権（2007-2015年）

11年間首相・外相・財相が一度も交代しなかったハワード超安定政権の後、オーストラリアの政界では党内対立が顕在化し、その結果今日までの13年間で6人もの首相が登場している。ことにハワード以降の9年間では対中猜疑、対中接近、米中選択不要論への回帰といったように、対中関係は首相の交代ごとに目まぐるしく変化を見せた。

2007年11月の選挙でハワードを破り、久々に労働党政権をもたらしたラッド（Kevin Rudd）首相は、流暢に中国語を話す元外交官出身で、外交に強力なイニシアティブを発揮しようという野心に満ちていた。同年9月のシドニーでのAPEC首脳会談の際に、中国代表団を前にして当時野党党首であったラッドが自分と家族の中国との親密さを中国語で披露すると、中国側もこの流暢に中国語を話す世界初の西側先進国首脳に大きな期待を寄せられると踏んだようで、その場で胡錦濤主席はラッドを翌年の北京オリンピックの開会式に個人的に招待した<sup>29</sup>。

政権奪取してからもラッドは北京を喜ばず動きを繰り返した。2008年2月の豪中外相会談終了後の記者会見で、スミス（Stephen Smith）外相は日米豪TSDを引き続き支持するものの、中国が懸念を表明していた日米豪印4国戦略対話には参加しない方針を表明し、日米豪各国が中国とポジティブで建設的関係を進展させていくことを呼び掛けたのである<sup>30</sup>。さらにラッドは首相としての本格外遊の目的地として、2008年4月にはNATO英米に続いて中国を訪問して4日間も滞在したにも拘わらず、つい2年前までは中国を抑えてオーストラリアの最大輸出市場であった日本はパスするという扱いの違いをアピールした。

しかし、この辺からラッド政権下の対中関係はダッチロールを始める。訪中時には北京大学で学生相手に中国語で演説した際に、ラッドはチベットでの人権に言及し暴力を止めるべきことを訴えた。胡錦濤主席と温家宝首相と会談した際にも、ラッドはチベットに言及し、これには野党保守連合が内政干渉と苦言を呈したほどであった。当然北京は上から目線のラッドに大きな失望を抱いていく<sup>31</sup>。

翌2009年には豪中関係はいっそう悪化の道を辿っていく。2009年5月には2000年以來の国防白書が発表されたが、そこでは2030年に至るまで米国は世界最強の戦略アクターであり続けるだろうが、リーマンショック後の世界金融危機を通じて国際社会のパワーバランスが大きく変化してくる一方で、中国は2030年まで経済力では地域の推進力であり続けるから、アジア太平洋地域の安定にとっては米中関係が鍵になると観測している。中国は2030年にはアジアで圧倒的な軍事大国となっていると予想されるが、急激な軍拡は近隣諸国の懸念を掻き立てる恐れがあり、だからこそ中国はいっそう透明性を確保して軍事面での信頼醸成に努めるべきである、さもなければ、台湾をめぐる紛争を取捨する以上の目的を秘めて、長期的な軍備拡張を展開していると受け取られかねないと、名指して中国に警

告を発するに至っている<sup>32</sup>。

発表前に国防省高官がこの国防白書の内容を主要国に通告しに行脚したところ、中国国防相の人民解放軍将官は白書の内容に不快感を隠さず、中国名指し部分の修正を要求してきた。さらに白書では削除された部分があり、そこには ADF が米軍と連携して海空戦に参画し、対中海上封鎖などを実施すれば、人民解放軍からの反撃に遭う可能性はあり、その場合豪大陸中央部に位置し、米国の世界戦略上重要な役割を担っているパインギャップ (Pine Gap) 米豪共同軍事通信施設への攻撃もありうると記されていたとも言われている<sup>33</sup>。

白書の内容はラッド自身の対中観を強く反映していたと考えられる。2010年11月にウィキリークス (WikiLeaks) が公開した米國務省内部文書からは、ラッドの中国に対する本音と米国との連携への意気込みが伝わってくる。2009年3月のクリントン (Hillary Clinton) 國務長官との会席で、ラッドは自分が中国に関しては「容赦ない (brutal) リアリスト」であり、中国を国際社会に建設的に統合していく必要があるものの、すべてがうまく行かなかった場合には戦力を派遣する用意が必要とされる、近く発表される国防白書で海軍力増強を謳っているのは中国の戦力投射能力増強への対応である、と応答したと言う。さらにラッドは自分が「アジア太平洋共同体 (Asia-Pacific Community) 構想」という、米国が含まれた安全保障も協議する地域協力機関の設立を提唱しているのも、東アジア首脳会議 (EAS) での中国の専横が「中国版モンロー宣言」と「米国なきアジア」をもたらさないためであると主張したと伝えられている<sup>34</sup>。ラッド及びその安全保障担当高官に共有されていた対中タカ派的な安全保障観が赤裸々に反映されたのが、新型潜水艦を現行の6隻から12隻に倍増、F-35 ジョイントストライクファイター 100 機調達など野心的な国防装備計画を打ち出した 2009 年国防白書であったと言えよう。

2009年にはさらに豪中関係を揺るがす事件が起こった。前年に英国株式市場で国営の中国アルミ公司 (Chinalco) が資金繰りに苦しんでいた豪英系で鉄鉱石世界第2位のリオ・ティント (Rio Tinto) の株式を9%買収していたところに、さらに18%までの増資計画を打ち出してきたのである。鉄産資源という基幹産業の国を代表する大手企業が中国国営企業の強い影響下に置かれる危機が迫ると、与野党の主要政治家もビジネス界も強い警戒を示した。オーストラリアでは外国企業による大型の買収計画に対しては外国投資審査委員会 (FIRB) による認可が必要になるが、FIRB は中国アルミ公司のリオ増資計画への審査を先送りし、その間鉄鉱石世界最大手の豪南ア系 BHP ビリトン (BHP Billiton) がリオ支援に動くと、リオも中国アルミ公司の支援は不要との立場を表明し、増資計画は頓挫したのである<sup>35</sup>。

当時鉄鉱石価格の上昇に中国鉄鋼業界は苦しんでいたが、BHP やリオは中国市場では長期契約に依らずにスポット市場で鉄鉱石を売り続けていたことに、中国政府は不快感を感じていたものの、中国鉄鋼業界の原料確保をめぐる足並みが揃わず、リオなどが提示する高額な価格を受け入れざるをえなくなっていたことに苛立ちを感じていたようである。中国アルミ公司の増資計画が頓挫した直後に、価格交渉に当たっていたリオの中国系豪国籍の上海支店支配人が、機密漏洩と収賄容疑で逮捕され、懲役10年の実刑に処された<sup>36</sup>。オーストラリアの資源を意のままに操ることができないことへの、中国当局の不満を象徴する事件と言えよう。

さらに中国政府の警告を容れずに、8月のメルボルン国際映画祭への参加を目的にウイ

グル人反中国政府活動家に訪豪ビザを発給し、活動家がナショナル・プレス・クラブで講演すると、中国政府の怒りは頂点に達する。オンライン・チケット販売に頼る映画祭のウェブサイトがブロックされ、そのディスプレイには五星紅旗とウイグル人活動家批判のスローガンが現れたと言う<sup>37</sup>。8月にオーストラリアで予定されていた太平洋島嶼国フォーラム（PIF）会合からも中国は予定されていた閣僚級の参加を引き揚げた<sup>38</sup>。政権獲得当初の外交政策転換への思いに駆られて不用意な動きを繰り返して豪中関係を悪化に陥れたハワード政権初期と比べると、国防白書にしてみてもリオ増資計画阻止にしても、自国の戦略環境と国の代表的基幹企業を台頭する中国の影響力から守るといふ、国益を守るためのラッド政権による行動に起因した対中関係の悪化であり、ハワード首相のように慌てて自国の措置を釈明するようなこともしなかったし、中国メディアも目立った反豪キャンペーンを張ることもなかった。10月半ばには中国政府も膠着状態からの脱却の意向を伝え、それを受けてスミス外相が対中協調的建設的アプローチを約束するに至って、同月末に李克強副首相が訪豪することによって事態は收拾された<sup>39</sup>。オーストラリアの資源への旺盛な需要の前に、中国側が穏便な收拾策を追求した結果と見ていいだろう。

その後2010年に入ると、ラッドの国内での失政が目立つようになり、元々労働党内での人望が薄かったことも重なり、このままでは同年に予定されていた選挙は戦えないとの機運が高まり、同年6月に党首を辞任する事態に追い込まれた。代わって副首相のギラード（Julia Gillard）が豪史上初の女性首相に就いた。ラッドとは対照的にギラードは外交にはあまり関心を持っていなかった。さらに本人の希望でラッドが外相に留まったため、ギラード政権当初は、外交では前政権の方針が色濃く残された。2011年3月に首相として初めて訪米した際には、ANZUS条約60周年を記念してギラードは米議会合同本会議での演説の機会を与えられた。演説の中でギラードは、アジア太平洋地域の安定にとって米国は不可欠な存在であり、将来の経済と安全保障のチャレンジに立ち向かうのに剛胆であれ、米国ならできる「イエス・ユー・キャン」と呼び掛けた<sup>40</sup>。同年9月の豪米外相・国防相会談（AUSMIN）ではサイバー戦争もANZUS同盟の対象とすることが合意される一方で、労働党政権がギラード自身も所属する党内左派への配慮からそれまで必ずしも積極的とは言えなかったミサイル防衛についても、米国と協議することを約している<sup>41</sup>。

ANZUS同盟60周年祝賀の頂点となったのは、2011年11月のオバマ大統領の訪豪であった。キャンベラでの上下両院合同会議での演説でオバマは、米国が太平洋国家であることを宣言し、アジア太平洋地域でのプレゼンスの維持を最優先することを確約した<sup>42</sup>。さらに北部沿岸のダーウィンに米海兵隊を将来2500名ローテーション配置するとともに、米軍艦艇・航空機の訪豪を増やし、共同訓練をいっそう重ねていくことが合意された<sup>43</sup>。このようなANZUS同盟の急激な強化に対して、『人民日報』は「オーストラリアは中国を馬鹿にしたような態度を取るべきでない」「米国が中国の利益を損なうのを助けるために、軍事基地を使用させるのであれば、オーストラリアは十字砲火にまみれるであろう」と強い調子で警告を発してきた<sup>44</sup>。中国からの強い警告にも怯まず、2012年4月にはギラード労働党政権の下でダーウィンでの米海兵隊第1陣180名の受け入れが開始されたのである<sup>45</sup>。

以上のように政権立ち上げ初期にはラッド首相が敷いた米リバランス路線を後押しするイニシアティブを継続したギラード首相であるが、2012年2月に首相返り咲きの野心を隠さないラッドを一切の大臣ポストから外すと、それを待っていたかのように、「ラッド外相

のままでは豪中摩擦が増える<sup>46</sup>」、「中豪二国間戦略関係の構築が遅れている、経済相互補完性を礎石としてきた長年の中豪関係モデルはもはや十分ではない<sup>47</sup>」といった外国干渉とも受け取れるような発言が、中国側から公然と発信されるようになった。

実際ラッドを放逐してからギラード政権は、独自の外交路線を追求するようになっていく。首相就任後1年余りを経ると、ギラードは元財務事務次官を主査に任命し、中国の成長に象徴される「アジアの世紀」にオーストラリアはどう対応すべきか、白書の執筆を依頼したことを公表した<sup>48</sup>。2012年10月に発表されたアジアの世紀白書（ACWP）は、アジアの成長に効果的に適応するため、オーストラリアは経済の生産性を向上させる一方で、国民のアジア文化への理解を深める必要があると説いていた。そうした努力を通じて、2025年までにオーストラリアはGDP世界第10位に始まり、小中学生の学力世界トップ5入り、全小中高校でのアジア言語教育の拡充、10大学の世界トップ100入りなど、壮大な目標を掲げている。アジアの安全保障については、ACWPは米国のプレゼンスの重要性を認識する一方で、中国の台頭は歓迎する、その軍拡は経済成長に伴う自然で正当な帰結と明言している<sup>49</sup>。以上のように元経済高官が主筆となっているだけに、ACWPはオーストラリアにとって中国の台頭を商業的好機と捉える傾向が顕著であり、その好機をより効果的に生かすために、オーストラリアのビジネスや教育機関にいつそう適応努力を促す、対外向けよりも国内向けメッセージと捉えられる。そこではラッド政権の2009年国防白書の対中警戒的なトーンは大きく後退している。

さらに2013年4月に訪中したギラード首相は、中国の李克強首相との間で豪中が「戦略的パートナーシップ」関係に入り、年次首脳会談・外相会談・経済相会談を開催することに合意した。国内メディアは、中国がこのような関係を認めたのは、口独英米の4カ国くらいしかなく、ギラードにしては珍しい外交の勝利ときわめて好意的に評価した<sup>50</sup>。豪中戦略的パートナーシップは、2011年4月に首相としての初訪中の際にギラードから中国側に提案し、ラッド外相辞任直後にも胡錦濤主席に改めて書簡でその意を伝えるなど、ギラード自身による2年越しの外交努力の成果でもあった<sup>51</sup>。傍目から見れば、これはラッドをクーデターで排して政権の座を奪取したギラードが、ACWPで経済分野での協力の推進を最重視する姿勢を明確にして、前任者の下で悪化した対中関係を修復すべく、北京に対して進んで働きかけた形となった。その意味では、中国側から足元を見透かされる立場に追い込まれたと言ってもいい。実際に、合意された年次閣僚会談にしても、オーストラリアの首相・外相・財相の中国側カウンターパートは、それぞれ国家主席ではなく首相、外交担当国務委員ではなく外相、経済担当副首相ではなく国家発展改革委員会主任というように、オーストラリア側が格下の扱いをされている、という指摘もあった<sup>52</sup>。中国メディアも「オーストラリアを対米同盟から引き離れた」「米国との安全保障を前にしてもオーストラリアは経済利益を手放さないことを宣言した」といったように、相手から得点を稼いだとの評価を下している<sup>53</sup>。

こうしてギラード政権は中国との経済関係の拡充を重視して、ラッド政権の対中刺激的な措置を控える傾向を見せ始めた。2012年11月のAUSMINでは、西オーストラリア州のADF基地の米軍による利用をめぐる、中国の反応を気にするカー（Bob Carr）外相は、その実施計画を敢えて曖昧な表記に収めた<sup>54</sup>。さらに2012/13年度予算で国防費が大きく減額された結果、その対GDP比が史上最低を辛うじて上回る1.56%まで下がったことに対

して、オーストラリアがリバランス戦略支持から後退するような言動を見せているとして、米国高官から懸念の声が寄せられた<sup>55</sup>。

さらにギラード政権は2013年5月には国防白書を発表した。白書は2009年白書で提案された装備調達計画は踏襲するとしているものの、中国に関しては、世界経済における欧米の後退を補うという意味でその成長を歓迎する、オーストラリアにとって米中選択は不可避ではない、中国を敵としてアプローチしない、中国の軍事的台頭も経済成長の自然な帰結と、ACWPに通じる議論を展開している。ところが、その直後に南シナ海での領土紛争という形で、中国の台頭に伴い東南アジアで緊張が生じていることに懸念を表明している。さらに「インド太平洋 (Indo-Pacific)」という言葉は初めて使って、この戦略弧の中心に東南アジアが位置するとして、ASEANやEASなど地域の多国間協議の活用を支持している。次いで北部接続群島への海空アプローチの確保はオーストラリアの戦略上死活的な意味を持つとして、この群島の多くを占めるインドネシアとの強力なパートナーシップを地域戦略関係のうちでも最重視している<sup>56</sup>。

以上のような内容からすれば、対中封じ込め色の濃い2009年白書のトーンを相当薄めたのは事実であろう。しかし特筆すべきは、インド太平洋におけるADFの役割について2013年白書が、災害救援や多国間海洋安全保障など非伝統的分野に加えて、自国のパートナー国に対する攻撃や強要に対抗するため、通常戦に携わる可能性に言及していることである。その場合、攻撃側がオーストラリアに対して、領土や沿岸施設、シーレーンへの攻撃、サイバー攻撃など、報復行動に出る可能性もあるとして、それらに備える必要さえ明言している<sup>57</sup>。これらの記述は2009年白書でも見られなかった直截的な表現であり、白書で再三重要性を強調しているインドネシアを巻き込む形で緊張が高まった場合に、ADFが支援していく用意があることを表したものと考えられよう。このような事態にどのように対処していくのか、2013年白書は目立たないながらも国防方針の大きな転換を導き出している。過去5回の国防白書は、いずれも国防「自助 (self-reliance)」を基本原則に掲げてきた。ところが、2013年白書では「自助」の概念が大きく後退し、それは味方が救援に来るまでの時間稼ぎに過ぎず、同盟国米国との連合を視野に入れた戦略に転換を遂げていることが指摘されている<sup>58</sup>。

2013年白書は同じ労働党政権でありながら、直前の白書から4年しか置かず発行されている。2013年には選挙が予定されており、安全保障分野では伝統的に労働党は有権者の信をあまり受けていないので、対中刺激的な2009年白書を引きずったまま選挙戦に突入すれば、その点を野党から攻撃されかねない。そこで2013年白書では反中トーンを薄める一方で、海兵隊ダーウィン配置を受け入れるといったラッド政権の方針を踏襲した上で、米国のリバランス戦略に適応した形の安全保障戦略に静かに切り替えたと解釈することができよう。ギラード政権では、対中姿勢はソフトに転換したものの、対米同盟を重視する方針は、ハワード・ラッド政権のそれと歩調を合わせ続けていると言えよう。

対中関係でもう1点重要な点は、ラッド政権誕生以来の課題である全国ブロードバンド・ネットワーク計画に、中国電信最大手のファーウェイ社が、ダウナー元外相などの要人を現地法人の経営陣に迎え入れて、性能と価格のコストパフォーマンスを前面に押し出し、精力的に政府に参入のロビー活動をしていたが、ギラード政権はラッドの影響力が払拭されていた2012年7月に、セキュリティ上のリスクを無視できないとの諜報機関の助言を容

れて、ファーウェイの参入を排除する決定を下したことである<sup>59</sup>。後にも繰り返されるが、中国をめぐって経済的恩恵よりもセキュリティ維持が優先された事例と言えよう。

不慣れな外交に打開を試みたギラード首相であるが、ボートピープル対策など失政が続くと、労働党内の情勢が再び不穏になり、選挙が近づいた6月に議員総会でラッドに敗れ首相の座から引き下ろされる。こうして復活したラッド首相の下でも、頻繁な党首交代で労働党は有権者に見放され、3ヵ月後の9月の選挙では、6年ぶりに保守連合が勝利を遂げた。アボット（Tony Abbott）新首相が率いる保守連合政権は、早々に日本との安全保障協力を抜本的に強化しようとする姿勢を明らかにした。10月にワシントンで開かれた2009年以来のTSD外相会談では、東シナ海での現状を変更するような強要的一方的行動に反対するとの共同声明を採択した<sup>60</sup>。さらに翌月の中国による突然の東シナ海における防空識別圏（ADIZ）の設定に対して、ビショップ（Julie Bishop）外相は中国大使を呼び出して、航行の自由というオーストラリアが信奉する価値に反する行為として、強い抗議の意を伝えた<sup>61</sup>。新政権の対中挑発的な姿勢に対して、翌12月の北京での会談で王毅外相は、終始仏頂面でビショップに対して外交的にはきわめて異例の無礼な対応を見せ、不快感を隠さなかったという<sup>62</sup>。東シナ海という日本の主な関心事にまで敢えて容喙しようとするアボット政権の姿勢に対して、対中関係では利益を共有する分野に集中し、価値をめぐって方針が異なる分野を巧みに避け続けた、ハワード元首相の秘訣から逸脱していると懸念の声が噴出してきた<sup>63</sup>。

それでもアボット首相は「アジアで最善の友人は日本<sup>64</sup>」「我々は日本の強力な同盟国<sup>65</sup>」と刺激的な発言を繰り返し、日本に接近する姿勢を明らかにした。実際にアボット首相登場以来、安倍首相との日豪首脳会談は2014年末までの1年4ヵ月の間に5回と異例の頻度で開催されており、両首相の親交の下で、日豪関係は飛躍的進歩を遂げた。2014年4月に日本の武器輸出3原則が緩和されたのを受けて、ADF海軍の新規潜水艦を日豪で共同開発するという機運さえ一度は高まった。同年7月には安倍首相がオーストラリア連邦議会で、米英中の首脳以外では初めてとなる両院合同会議で演説を行うと同時に、日豪経済連携協定と防衛技術装備協力協定を締結し、日豪が「特別な戦略的パートナーシップ」を構築していくことが合意された<sup>66</sup>。また11月にはブリズベンのG20首脳会談の傍らで、2007年以来のTSD首脳会談が開催され、3国があらゆる分野で協力を進めることが合意された<sup>67</sup>。

一気呵成に日米豪の安全保障ネットワークを強化したアボット政権であるが、対中関係では一定の配慮を欠かさず、ラッド政権期ほどの悪化を招いていない。2014年3月にマレーシア航空機MH370便が東インド洋で消息不明になると、オーストラリアは直ちにその捜索救援活動に全面的協力の姿勢を打ち出し、アボット首相は西オーストラリアの州都パースの空軍基地に協力に駆け付けた日中韓3国空軍要員を慰労する姿をアピールして、北東アジア全体との関係重視の姿勢も印象付けようとした。この捜索協力に対しては、乗客の多くを抱える中国の習近平主席から感謝の意が表明されている<sup>68</sup>。日豪安保協力が一段と強化されたのとバランスを取るかのように、2014年10月にはオーストラリア北部密林の中で、豪米中軍兵員によるコワリ（Kowari）共同演習の実施にもこぎつけた<sup>69</sup>。

また2013年の選挙で保守連合は日中韓3国と1年以内の自由貿易協定（FTA）締結を公約に掲げて、2014年には韓国、次いで日本と立て続けに実現させた。残るFTA交渉では中国側は、中国企業に対するFIRBの投資審査基準の緩和と、投資プロジェクトへの中国

人労働者の就労制限の緩和を強く要求してきた。前者では連立パートナーである国民党が利益を代表する農民が中国企業による農場の買収に神経質になっていたし、後者については労働党の支持母体の労働組合が強い警戒の念を抱いていたから、いずれも国内政治上センシティブな問題で、慎重な処理が求められた。結局11月のブリズベンG20への習近平訪豪時に間に合わせるといふ政治的要因に助けられる形で、豪中FTAは両国首脳間で基本合意に至っている。そこでは中国一般企業が対豪投資する際のFIRB審査基準を米国企業に適用されるレベルにまで大幅緩和する見返りに、中国は牛肉等農産物やサービス分野での市場開放に応じ、オーストラリアに大きな経済的利益をもたらす内容に落ち着いた<sup>70</sup>。同時に両首脳の間で戦略的パートナーシップを「包括的戦略的パートナーシップ」に格上げすることも合意された<sup>71</sup>。

2015年に入ると中国による南シナ海での人工島埋立が周辺国の注目の的となり始めた。これに対してアンドルーズ（Kevin Andrews）国防相は、中国を名指しすることなく、すべての当事国が南シナ海での埋立を即刻止めるよう呼び掛けた。一方、アボット首相は南シナ海での豪艦艇や航空機による「通航（sail-through）」などのより強硬策を検討中と報じられた<sup>72</sup>。但し同じ頃シアー（David Shear）国防次官補が米国議会で、対中抑止の一環としてB-1戦略爆撃機をオーストラリア北部に配置して、ダーウィンでの海兵隊員倍増とセットで、米国のプレゼンスをアピールすることを示唆した。これに対して、アボットはこの発言を「言い間違い（misspoken）」と退け、豪米同盟はどの国にも向けられたものではないと慎重な姿勢を保った<sup>73</sup>。その結果、アボット政権はラッド政権ほど中国からの反発を買うことなく、日米豪との安全保障協力を強化することができたのである。その意味では、アボット政権の対中アプローチは、米中選択不要としたハワード政権のそれに通じるものと言えよう。

#### 4. 外国干渉に立ち上がる親中リベラル派ターンブル首相（2015-18年）

外交では少なくない実績を上げたアボット首相であるが、有権者の間では不人気で、世論調査でも保守連合が労働党の後塵を拝する状態が長く続いたため、近づく選挙への不安の声が高まり、2015年9月には党首選を挑まれ敗れるに至った。保守派のアボットに勝利したターンブル（Malcolm Turnbull）新首相は、リベラル派であるだけでなく、政界入りする前は中国とのビジネスにも経験豊富なうえに、息子の妻は中国人で、その岳父は共産党員であり、野党時代には対米同盟を優先するあまり、中国との関係に悪影響を及ぼすべきでない、といった中国寄りの発言をしていたこともあった。それゆえ中国メディアのターンブルへの期待は、ラッド新首相登場当初の時と同様に並大抵ではなく、発音が似ているとして甘い菓子になぞらえて「糖包（tang bao）」というニックネームをつけていたと言う<sup>74</sup>。

しかし、そのターンブル政権の対中関係はいきなり波乱含みのスタートを切る。首相就任の翌10月には、米海兵隊が配置されていたダーウィン市の商業港施設を、北部準州政府が共産党とも近い関係を持つとみられる中国の嵐橋集団（Landbridge Group）に対して99年間リース契約を結んでいたことが判明したのである。この契約は連邦政府、特に国防省内でも下層レベルでルーティン的な審査を経ただけで認可されたと言われており、事前協議を受けていなかったワシントンには大きな衝撃であった。実際に11月のマニラでの初の首脳会談のときにオバマ（Barack Obama）大統領は、ターンブル首相に対して「次は事前

に知らせてほしい」と釘を刺したと言う<sup>75</sup>。

政府は公式には嵐橋集団へのリースからは安全保障上の問題は生じないとの立場を取ったものの、ターンブル政権がダーウィン港リース事件の教訓に学ぶのは迅速であった。2015年末には中国大使と公安調査庁に相当するオーストラリア保安諜報機関（ASIO）長官という経歴を持つアーバイン（David Irvine）を、それまで経済経歴者主体であったFIRBの役員会に新たに迎えている<sup>76</sup>。さらに2016年3月には、従来は外国国営企業による買収だけがFIRBの審査を義務付けられていたのに対して、連邦政府・州準州政府が保有する重要インフラが民間企業であれ外国投資家によって買収される時には、必ずFIRBがその是非を審査することとなった<sup>77</sup>。これらターンブル政権による一連の措置は、重要インフラを外国による買収から守る体制を短期間に整備する目的と見て取ることができる。

実際にダーウィン港リース以後にはオーストラリア政府は、中国資本による大規模資産買収に対して介入する姿勢をより明確に示すようになった。翌月の11月には、ニューサウスウェールズ（NSW）州営送電会社トランスグリッド（TransGrid）の99年リースをめぐる、優勢と伝えられていた中国国営の国家電網（State Grid）が落札に失敗している。国家電網は既に2012年から他州の送電・ガス配管事業の民営化に伴う買収を認可されていたし、今回代わって落札したジョイント・ベンチャーにしても外国企業が65%を出資していることからすれば<sup>78</sup>、国家電網によるリース却下の決定の背後には、中国資本による重要インフラ所有阻止の意図を窺い知ることができよう。

2016年に入るとシドニーなどNSW州都市部の送電網を管理するオズグリッド（Ausgrid）の半分が99年リースに出されたが、これに強い関心を示していた国家電網の会長は、3月にモリソン（Scott Morrison）財相に対して他の投資家と同等に扱ってほしいと懇願している<sup>79</sup>。これを受けて政界・ビジネス界・学界の著名人から、国家電網によるオズグリッドのリースを支持する声が上がったが、モリソン財相は資産の性格上外国企業への売却は国益に反するとの理由で、外国投資家によるオズグリッドの50.4%のリースを却下すると声明した<sup>80</sup>。この決定に対しては新華社通信が、中国が一国の送電網を誘拐しようと隠れた動機を秘めていると疑うのは馬鹿げている、との批判のコメントを寄せている<sup>81</sup>。中国側もターンブルが「糖包」とはちょっと違うと受け取り始めたと言えよう。

2016年にはターンブル政権は安全保障をめぐる中国との明らかな路線の違いも露呈した。前年までは中国による南シナ海人工島埋立に対して表立った異議を唱えてこなかった保守連合政権であるが、7月に国連海洋法条約附属書VIIによる仲裁裁判所から仲裁裁定が出され、中国が主張してきた南シナ海における九段線の正当性が却下されると、ビショップ外相は直ちにこの判断を最終であり法的拘束力を持つと明言し、日米や提訴したフィリピンなど、仲裁裁定を明確に支持した数少ない国に加わった<sup>82</sup>。裁定を無視すれば中国の名声に傷がつくとのこの発言に対しては、中国外務省が正直驚かされた、とビショップを名指しで批判したほどである<sup>83</sup>。

東シナ海ADIZの時にもそうしたように保守連合政権は、公海における航行及び飛行の自由を重視し、国際法を遵守する姿勢を明確に打ち出しているものの、米海軍が実施するより挑発的な「航行の自由作戦（FONOP）」にADFを投入することは一貫して避けてきた。その代わりに、1981年以来マレーシアの空軍基地をベースにマラッカ海峡や隣接海域を空軍哨戒機でパトロールするゲイトウェー作戦（Operation Gateway）は、南シナ海人工島付近

でも実施しており、豪空軍司令官によれば毎回中国側から警告を受けているとのことである<sup>84</sup>。しかし、中国側はゲイトウェー作戦をさほど不快に受け取っていなかったようで、11月の北京での豪中対話の席では、中国側から南シナ海での豪空軍のパトロール回数が前年の51回から2016年10月末までで65回に増加したとの指摘があったが、雰囲気は悪くなかったと伝えられている<sup>85</sup>。

この時点ではターンブル政権も対中歩み寄りの姿勢を見せようともしていた。翌2017年3月の李克強首相の訪豪に合わせて、政府は2007年に締結していた中国との犯罪人引渡条約の批准を議会に諮ろうとしていた。中国側は習近平主席が進める汚職摘発の重要容疑者数名が豪国内に潜んでいるとみて、オーストラリアの批准を強く求めていた。一方で、オーストラリアにとっては薬物密輸などの組織犯罪摘発において中国との協力は大きな効果を上げており、批准の好機が到来したと思われていた。しかし、中国に引き渡された容疑者の人権確保に大きな疑問が残るとして、野党労働党や緑の党はもとより、与党が過半数を押しえていない上院でのキャスティング・ボートを握る無所属やミニ政党議員らだけでなく、与党自由党の保守派議員までが反対を唱えたため、結局2017年3月には政府は上院への条約批准動議の提出を断念せざるをえなかった。これに対して成競業（Cheng Jingye）駐豪中国大使は失望の意をビショップ外相に伝えた。しかし、この時の中国のオーストラリアに対する不満はさほど大きかったようには見えず、中国大使は豪政府が批准動議を上院に提出せず、敢えて議論を紛糾させることを避けたことに謝意を伝えている<sup>86</sup>。またその数日後には中国からの出国を阻止されていた、中国人権活動家のシドニー工科大学の馮崇文（Feng Chongyi）准教授が帰国を認められ、開口一番犯罪人引渡条約批准は致命的な過ちとなると公言している<sup>87</sup>。

豪中関係の悪化を決定的にした出来事は、この年の6月に起きた。国営放送局ABCと独立系メディアのフェアファックス（Fairfax）社が、中国共産党の影響力が様々な形でオーストラリア社会に浸透しており、国論を共産党に都合の良い方向に導こうとしているとの内容のドキュメンタリーを放映したのである。報道によれば2名の中国系富豪が共産党と深い関係を築いており、大学などに巨額の寄付をして中国に有利な議論を発信させようとしているだけでなく、保守連合と労働党の主要政党に政治献金を注ぎ込み、2015年にはそれを警戒したASIOのルイス（Duncan Lewis）長官が、アボット前首相、ターンブル首相、労働党のショーテン（Bill Shorten）党首に保安上の懸念を報告していたにも拘わらず、その後もチャイナ・マネーが豪政界を手玉にとっていることなどが明るみに出された<sup>88</sup>。

2017年のABCとフェアファックスによる共同調査報道やその後の事情聴取などを通じて、豪政界には以下のように中国共産党の影響力が加えられたことが明らかになった。2016年6月の選挙の数週間前に当時の労働党のコンロイ（Stephen Conroy）影の国防相が南シナ海中国人工島付近で米国流のFONOPを敢行すべきと与党保守連合以上に対中強硬な方針を声明したのに対し、翌日NSW州労働党のムーネイン（Kaila Murnain）書記長からコンロイに、ASIOがマークしていた2名の中国人富豪の1人黄向墨（Huang Xiangmo）からと疑われる40万ドルの政治献金を失う恐れがあるので、前日の発言を撤回するよう要請されたが、コンロイはこれを拒否した。すると黄は今度は元NSW州書記長で労働党の若手有力政治家として台頭していたダスティアリ（Sam Dastyari）上院議員に接近し、彼の一部費用の立替などの便宜を図った。するとダスティアリは、黄の傍らで中国系聴衆を前に、

南シナ海は中国の海でありオーストラリアは容喙すべきでないと言明したが、それが発覚して労働党の要職を解かれた。その後ダスティアリは黄が苦勞していた豪国籍取得に向けて複数回移民省に働きかけていただけでなく、ASIOが黄をマークしていることを本人に伝えていたことが発覚し、議員辞職に追い込まれた<sup>89</sup>。さらに中国との犯罪人引渡条約批准を断念した直後の2017年4月に、中国共産党の中央政治局委員で中央政法委員会書記を務める孟建柱（Meng Jianzhu）が訪豪し、労働党のショーテン党首、ウォン（Penny Wong）影の外相、マールズ（Richard Marles）影の国防相と会見し、労働党が引渡条約批准に賛成しないと、中国系コミュニティ内での労働党への支持に影響が出ると、間接的な脅しと受け取られる発言をしたと伝えられている<sup>90</sup>。

ABCのドキュメンタリーが放映される前の月には、ルイスASIO長官が議会に対して、中国とは名指ししなかったものの、外国のエスピオナージと干渉は「前代未聞の（unprecedented）」規模に達しており、国家の主権・政治システムの整合性・国家安全保障能力・経済その他の利益などに深刻な損害をもたらす恐れがあると述べている<sup>91</sup>。ドキュメンタリー直後にターンブル首相は、年内に外国干渉規制法案を起草するよう法務相に指示する一方で、ショーテン党首も労働党内に外国人からの献金受領の禁止を通達し、政府法案の制定に協力する用意を表明し、遅まきながらも政界も中国の影響力浸透に正面から取り組む姿勢を新たにしたのである<sup>92</sup>。オーストラリアの関心が中国による干渉に向こうとする中で成大使は、メディアは根拠のない言い掛かりを繰り返しており、中国パニックを国民に焼き付けようとしている、と批判を寄せている<sup>93</sup>。11月の上海での豪中対話の席上でも、中国側はABCのドキュメンタリーを問題視し、両国の不信感の種を撒いた、温かい信頼関係をぶち壊したと強い不満をぶつけ、こういう態度を取っておいて、オーストラリアは対中経済関係には影響しないと思っているのなら、そんな思考は終わりにすべきだ、などの激しい発言が飛び出した<sup>94</sup>。前年の豪中対話では人工島付近でのゲイトウェー作戦が話題になっても、雰囲気は悪くなかったのに対し、この年の対話では中国側が明らかに外国干渉規制に神経質になっていることが窺われよう。

こうした中国からの警告にも拘わらず、12月にターンブル政権は政府機密の漏洩や重要インフラの破壊、脅迫や強要などによる民主主義への干渉などの行為への新たな罰則を織り込んだ「2017年国家安全保障法制改正（エスピオナージ及び外国干渉）法案<sup>95</sup>」と外国人の利益を代表して活動する個人もしくは機関に登録を義務付ける「2017年外国影響透明化計画法案<sup>96</sup>」など一連の外国干渉規制法案を議会に提出した。

中国による国内での干渉が豪メディアの報道に留まらず、連邦政府がそれへの対策に着手したと見るや、中国側は矢継ぎ早に報復的な措置を繰り返してきた。一連の外国干渉規制法案が提出された1週間後には、同年9月から11月にかけて6隻から構成される豪海軍船団が12カ国のインド太平洋諸国を歴訪し、共同演習を重ねたパシフィック・エンデバー2017（Pacific Endeavour 2017）に関して、豪海軍司令官との会談で中国海軍司令官は演習海域に南シナ海を選んだのを地域の安定と平和を乱す行為として懸念を伝えたと報じられた<sup>97</sup>。2018年4月には東南アジアの別々の港湾からベトナムのホーチミン市に向けて航行中の3隻の豪海軍艦艇が、途中南シナ海で中国海軍艦艇に接近され、礼儀正しいものの強い調子で航行目的を尋ねられたという事件も起きている<sup>98</sup>。

さらに北京はオーストラリアの中国から影響を被りやすい部門への圧力を徹底的に加え

る措置を講じてきた。オーストラリアの中国語ウェブサイトには、中国人留学生は街頭での身の危険に警戒すべしとの中国大使館と総領事館からのメッセージが掲載されており、2月には中国教育相が同年の海外留学を警戒すべき国としてオーストラリアを指名し、留学生の家族に留学先としてオーストラリアの選択を思い止まらせようとしていることが指摘されている<sup>99</sup>。3月には中国留学基金管理委員会（China Scholarship Council）が、豪政府から中国人大学院生への就学ビザ発給には半年以上の時間がかかる可能性を警告しており、別の国への留学を検討すべきことを勧奨していることが報道され、豪トップ8大学から構成されるG8（Group of Eight）は即座にその報道を否定し、留学生排除効果に甚大な懸念を表明している<sup>100</sup>。

またターンブル政権自体への北京からの締め付けも強化されていった。3月には議会でアダムソン（Frances Adamson）外務貿易次官が、様々な豪中間での行事が中止や延期され、対中関係が緊張していることを認め、外務貿易省の中国担当官は中国側から豪政府の姿勢を改めるよう再三要請を受けていると証言している<sup>101</sup>。4月のボアオ・アジアフォーラムでは、オーストラリアから1人も大臣が招待されていないという異例の事態が発生した<sup>102</sup>。5月にはチョボ（Steven Ciobo）貿易投資相が上海での物産展とオーストラリアン・ルールズ・フットボールの公式戦に随行し、この年初の豪大臣の訪中が実現したが、希望していた中国商工相との会談は断られていたことが判明した。チョボの訪中の際に、オーストラリア産ワインの中国での通関が遅れていることも判明し、製造元の株価は急落を余儀なくされていた<sup>103</sup>。

さらに5月のブエノスアイレスでのG20外相会談の際にビショップ外相と王毅外相との豪中外相会談が開かれたが、会談後の共同会見では笑顔のビショップを傍らに王は仏頂面で現れ、この会談は公式な二国間会談ではなく、オーストラリア側の要望を受けて開催されたこと、会談でビショップが二国間の緊張はオーストラリア側の理由によることを認めたと披露して、オーストラリアは色眼鏡を外して対中関係に臨むべきことを強調した<sup>104</sup>。豪中関係の頓挫はもはや明白であり、北京でコンサルタントを務め親中の発言で知られるレイビー（Geoff Raby）元駐中国大使は、5月のチョボの訪中直前に挑発的な対中発言を繰り返し、豪中関係の凍結を招き2年以上も訪中できていないビショップ外相は対中関係打開のために罷免すべきと論じたほどである<sup>105</sup>。

ビジネス出身で本来は親中リベラル派のターンブルが、ここまで最大の経済パートナー中国との関係を悪化させた背景には、首相就任当初は楽観主義的で合理主義的対中観を抱いていたのに対し、ASIOから中国によるエスピオナージが豪国内に大規模で浸透しているとの助言を受け、自らも検証してその深刻さに大きなショックを受けたためと言われている。2017年に李克強首相が訪豪したときに、ターンブルは互いに商業的サイバー・エスピオナージを抑えることを約束したが、本人はその実効性に全幅の信頼を置いたわけではなかった。第5世代通信ネットワーク（5G）へのファーウェイの参入にしても、ターンブルは最初はそれを認める方策を探らせたが、サイバーセキュリティ担当諜報機関から、外国政府の指示を受けそうなプロバイダに一旦システムへのアクセスを許せば、後はその気になればネットワーク内で何でもできるとの助言を受けた。ターンブルに言わせれば、豪中で利害が異なるときは紳士的に処すべきであるが、相手から虐めまがいのやり方をされたら、毅然と対応し決して後退してはならない、とのことであった<sup>106</sup>。こうして2018年8

月にオーストラリアは5Gからの中国メーカーの参入を排除する決定を下した世界で最初の国となった<sup>107</sup>。この決定は、支持率を思うように改善できず、党内保守派から強い突き上げを受けていたターンブル首相最後の主要決定となった。党首の座をめぐる必死の政治抗争の断末魔の中でもなお、中国企業の5G参入阻止の決定をやり遂げたところに、ターンブルの外国干渉への警戒心がにじみ出ていると言えよう。

##### 5. 対中関係「新たなノーマル」に適応するモリソン保守連合政権（2018-）

議員総会で敗れて首相辞任と政界引退を決めたターンブルの後継に選ばれたのは、モリソン財相であった。政権交代の翌月には、早くもニューヨークでペイン（Marise Payne）新外相が王毅外相と会談を持ち、関係を改善していくことを確認し合い、中国側はLNGの主要供給源である米国との貿易関係が悪化している状況下であり、オーストラリアにも大きな輸出機会が開ける可能性さえ示唆してきた<sup>108</sup>。ターンブル政権とは2018年に入ってから一度も閣僚会談に応じていなかった北京としては、新政権の出方を探りにきたと言えよう。

中国側は軟化の兆しを示したものの、モリソン政権の対中姿勢は基本的にターンブル政権のそれを踏襲している。かつてオズグリッドの買収に乗り出し、ターンブル政権に却下されたことのある香港の長江基建集団（Cheung Kong Infrastructure: CKI）が、オーストラリア東部で長大なガス・パイプライン網を所有する国内最大のガス会社APAグループに対して買収を計画していたが、11月にはフライデンバーグ（Josh Frydenberg）財相が公式に買収を認可しないことを声明した。国内最大のガス供給会社を外国企業1社だけの所有にゆだねることは適切ではないとの表向きの理由ではあったが、決定を下す前に政府が諜報機関や重要インフラ審査機関と慎重に協議を重ねてきたように、香港の背後に控えた中国の重要インフラへの影響力を防ぐための国家安全保障上の動機が介在していたと考えられる<sup>109</sup>。

2019年2月には、労働党と自由党と与野党構わず広く政治献金をばらまき永年豪国籍取得を働きかけてきた黄向墨が海外渡航中に、国籍取得申請を却下されただけでなく、永住権も剥奪された。内務省によれば人物も含め様々な理由によるとのことであるが、共産党との深い関係が原因となっていることは間違いなからう<sup>110</sup>。シドニーで大規模不動産を営む黄は当然のことながら強い不服を訴え、豪弁護士団体も突然のビザの失効は共産主義国にしか見られないような人権を踏みにじる馬鹿げた行為と強く非難の声を上げた。しかし、ASIOによれば黄が「外国干渉行為の影響を受けやすい」との理由で、ビザを取り消したということである<sup>111</sup>。

対中姿勢をめぐるモリソン政権がターンブル政権よりも軟化する気配がないと見るや、中国側もオーストラリアに対して報復めいた措置を下してきた。黄のビザ取消に先立って1月には中国系豪国籍の反体制文筆家の楊恒均（Yang Hengjun）が広州で国家安全保障上の危険を理由に身柄拘束された。楊の場合はその親しい友人で前年に出国阻止された馮と違って、その後も拘留が続き、8月には公式に逮捕され、健康状態が悪化する中、連日しかも手枷を付けられたまま取調を受けていると伝えられている。オーストラリア政府も楊の処遇に強い懸念を表明してきたが、中国側は法に則って犯罪処理しており、中国の司法制度を尊重し干渉すべきでないと言いつつ繰り返している<sup>112</sup>。

経済面でもオーストラリアの対中輸出に影響が出始めてきた。2月に大連税関管轄港に

における豪産石炭輸入が突然停止し、通関手続きも少なくとも 40 日に延長された。同港ではロシアとインドネシア産石炭には制限なく輸入が続けられており、中国外務省によれば、環境保護のために検査中とのことであった<sup>113</sup>。中国政府は大連で豪産石炭に輸入規制が課されていることは否定しているものの、製品の陸揚げが滞っていることは認めており、こうした不安定な状態が今も続いている<sup>114</sup>。

大連の石炭に続いて中国当局は、今度は豪産大麦が政府の補助金と税制優遇を通じて不当に廉価で輸出されており、ダンピングの疑いが濃いと主張してきた<sup>115</sup>。この問題をめぐりオーストラリア側は折衝に入ったものの、中国側は明確な指針をいっさい提示することなく、中国商務省はダンピング調査期間 12 ヶ月を延長する可能性を明言して、作付を始めようとする豪農民にとって大きな悩みの種となっていた<sup>116</sup>。懸念を深めた豪農業団体の代表団は 11 月に訪中し商務省と交渉したものの、56%の反ダンピング税課徴の可能性を提示された一方で、商務省担当官がダンピング調査のため訪豪すらしておらず、問題が政治的意図によるのは明白で、これ以上交渉しても無駄と途中退席してきたと言う<sup>117</sup>。

これに対してモリソン政権としても、対中重視の姿勢を盛んにアピールした。3 月には豪中関係国民基金 (National Foundation for Australia-China Relations) を設立する計画を発表し、中国に対して農業・インフラ・医療・介護・環境・エネルギーといったオーストラリア得意の分野でいっそうの協力を図っていく方針を提示した<sup>118</sup>。また 5 月の選挙で予想を覆して政権を維持してから最初の外交演説の中で、対中関係をいっそう深化させていく方針を改めて確認し、中国からの対豪投資も歓迎すると明言し、オーストラリアが参加していない一帯一路構想が地域のインフラ投資にもたらす貢献も高く評価した<sup>119</sup>。こんなモリソンに、もっと中国に対して毅然とした態度で臨んでもいいのではないかとの声も上がっている。例えば安全保障シンクタンクの所長などは、天安門事件 30 周年の日に中国海軍艦隊がシドニー湾に入港した際にも、政府はそれを予告しなかったし、楊の身柄拘束時にも政府は静観していた、中国の問題行動に物言わねば、付け上がられると警告している<sup>120</sup>。

とはいえモリソン首相も常時対中慎重姿勢を保っていたわけではなく、刺激的な発言も繰り出している。9 月の訪米中の演説の中でモリソンは、米中の貿易紛争に言及し、オーストラリアは中国の経済成長を歓迎するし、中国は新先進経済ともいべき経済的成熟度に達した、こういうレベルに達したからには、中国の貿易協定、グローバル環境問題への取り組み、発展途上国支援における透明性、こうした点において中国には世界の主要国として新たな地位に相応しい責任を負ってもらう必要があると述べた<sup>121</sup>。翌日の国連での記者会見でも改めて先進国としての中国について問われると、モリソンは経済の成熟度、外国への投資、軍拡といった点からすれば、既にそれは起こっている、中国は未だ発展途上国と自分の主張に反論した労働党のアルバニージ (Anthony Albanese) 党首は見方を変えないと混乱すると、改めて前日の内容を確認した<sup>122</sup>。これに対して中国大使館は直ちに声明を発し、中国を新先進国扱いするのは一方的でアンフェア、米国の主張をコピーしただけと反論した<sup>123</sup>。

こうしてモリソン政権も自国の国益に関わる分野について、臆することなく中国に対して持論を主張するのを厭わない姿勢を見せている。実際 2019 年 10 月にはアダムソン外務貿易次官は議会で、豪中間には違いがあり、違いが存在しないと装うのは無意味で、ある違いは永くまわりつく、それが「新たなノーマル」と警告し、両国は今後とも違いをコ

ントロールするのに相当の努力をすることが必要と証言している<sup>124</sup>。従来は重要な対中経済関係を優先させるべきとの議論がビジネス界などから出てくることもあったが、ここに来て中国との違いを直視すべきことを政治家に呼び掛けたわけである。

中国をめぐる外交においてモリソン政権が重視しているのは南太平洋島嶼国との関係である。当初シドニーとの間のインターネット海底ケーブルをアジア開発銀行からの融資で英米企業と提携して敷設しようとしていたソロモン諸島政府が、2017年末にはファーウェイと組んで建設を計画していることが判明し、強い警戒心を抱いたターンブル政権は、援助資金で海底ケーブルを建造する方針に切り替えた<sup>125</sup>。また2018年4月には中国がバヌアツで軍民両用の新港建設計画をオファーしていることが発覚し、中国の南太平洋軍事的プレゼンスの予兆に豪NZ米の諜報高官が一様に強い懸念を抱いていることが報じられた<sup>126</sup>。

特に中国は2018年にパプアニューギニア（PNG）でAPEC首脳会談が予定されている機会を生かして、同国に対するインフラ建設支援を盛んに強化していたため、モリソン政権はこれに本格的に対抗する策を打ち出した。1つはマヌス島のロンブラム（Lombrum）海軍基地をオーストラリアがPNGと共同で拡充することに合意し、これに米国も協力する用意があることを明らかにした<sup>127</sup>。さらにポートモレスビーでの首脳会談の傍らでモリソン首相が安倍晋三首相、ペンス（Mike Pence）米副大統領、アーダーン（Jacinda Ardern）NZ首相とともに、PNGのオニール（Peter O’Neil）首相と総額23億ドルに上るPNGでの電力とインターネット接続改善プログラムに調印した。これによって国民の13%にしか普及していない電力が、2030年までに70%にまで利用可能になるが、開発には地元業者登用を約束し、中国との違いを強調している。オーストラリアはモリソン政権が新設した太平洋島嶼インフラ基金から2500万豪ドルを拠出することになった<sup>128</sup>。こうした動きに中国外務省は反発を隠さず、太平洋島嶼国はどの国の勢力圏でもない、関係諸国が時代遅れの冷戦期メンタリティとゼロサム・ゲーム的思考を捨てて、中国と島嶼国との関係を客観的に見て欲しいとの声明を出している<sup>129</sup>。

さらに2019年1月にはモリソン首相はオーストラリア首相としては珍しく、多国間会議出席目的ではなく、純粋に二国間でバヌアツとフィジーを歴訪して、季節労働者受け入れ、インフラ借款、諜報など多方面での協力を約束した。特に島嶼国を家族として扱い、関係をステップ・アップしていく政策の実践の意向を表明し、外務貿易省に太平洋局を新設し、その長に上級外交官を配置する決定も発表した<sup>130</sup>。モリソンの南太平洋「ステップ・アップ」は好感をもって迎えられたが、オーストラリアが島嶼国との関係を深化させるには、少なからぬ困難も伴った。それは島嶼国が気候変動への先進国による抜本的な取り組みを要求しているが、保守連合の保守派の間ではオーストラリアの輸出の主力である石炭生産への執着は強く、モリソン自身も石炭支持者であるためである。8月のツバルでのPIF首脳会談では、島嶼国が主張する石炭火力発電所の新設と新炭鉱開発の即時停止、地球気温上昇を1.5度以内に抑制、2050年までのゼロ・エミッション目標設定などをめぐって、モリソンはそれらを抑え込む悪役を演じなければならなかった<sup>131</sup>。

ところが、潤沢な資金をもって南太平洋に進出してくる中国は、世界一の温暖化ガス排出国であるにも拘わらず、その点では島嶼国から批判されない。これを見越して中国外務省は、島嶼国首脳がオーストラリアのやり方に憤りを見せたのは初めてではない、それを深く反省すべき、中国は永いこと地域に紐付きではない援助を供与してきた、フィジー首

相が述べたように中国は島嶼国を侮辱しないし、上から目線でこうしろとも言わないと、わざわざ声明を出してきたほどである<sup>132</sup>。

その間にも中国は南太平洋進出の動きを止めることはない。10月にはソロモン諸島の州政府が中国森田企業集団（China Sam Enterprise Group）と投資協定を締結し、ツラギ島とその周辺諸島を特別経済区として石油ガス・ターミナル、漁業基地、空港の拡充などを進めるという内容で、軍事基地転用の第一歩と懸念の声も寄せられた<sup>133</sup>。また同月にはオーストラリアが東ティモールに警備艇2隻を寄贈する一方で、東ティモール国防相が人民解放軍海軍将官に海軍訓練を要請したとも報じられた<sup>134</sup>。

それではオーストラリアの国民は中国をどのように見ているのだろうか。国際関係シンクタンクのロウイ研究所（Lowy Institute）による2019年度版世論調査によれば、「米国と中国の2大国を信頼できるか」との問いに対して、2011年では米国が信頼できる83%中国が信頼できる60%と米国が大きくリードしていたのに対し、2018年には米国55%中国52%と拮抗してきたものの、2019年には米国52%中国32%と中国が大きく落ち込んだ<sup>135</sup>。また「中国のアジアにおけるインフラ投資はその地域占有計画の一部か」との問いに賛成は79%、「たとえ経済関係への悪影響をもたらしても、オーストラリアは中国の地域での軍事活動にもっと抵抗すべきか」との問いに賛成は77%で、2015年の同じ問いへの賛成66%から上昇している。さらに「オーストラリアは経済的に中国に依存しすぎているか」との問いに賛成は74%、「中国のアジアへのインフラ投資は地域にとって好ましいか」との問いには賛成が44%で、反対が52%と上回っている<sup>136</sup>。オーストラリアにとって何が脅威かとの問いに対しては、サイバー攻撃と中国の太平洋島嶼国における軍事基地建設がともに95%で最大の数字を示した<sup>137</sup>。

こうした中国への信頼に陰りが見える背景には、2017年から2018年にかけてターンブル政権下で中国の影響が国内に浸透していることが盛んに指摘されるようになったことが反映していると考えられる。国民の間でも中国に対しては、大きな経済的恩恵にも拘わらず、拒否すべきものは拒否し、主張すべきことは主張するという、アダムソン次官が指摘した豪中関係の「新しいノーマル」を受け入れてきていると見てよいだろう。

## 結びに代えて

オーストラリアと中国との接点は古いが、オーストラリアにとって中国は、ゴールドラッシュで大挙して押し寄せる中国人金鉱夫にしても、東南アジア経由での中国共産党の脅威にしても、いつの間にか浸透してくる不気味な存在であった。一方で、19世紀後半の中国移民による豪大陸北部開拓にしても、ベトナム戦争の最中での対中小麦輸出にしても、オーストラリアに経済的恩恵をもたらす存在でもあった。この二面性に決着をつけたのが、ウイットラム首相による対中国国交正常化で、以後中国は経済的恩恵の有望な源泉として意識されていく。

しかし、中国の経済的台頭に伴う軍拡傾向が強まると、安全保障の根幹である対米同盟との矛盾が噴出しかけたが、ハワード保守連合政権は、米中選択不要の立場を貫いた。しかし、ラッド労働党政権は対中警戒心を隠さず、後継のギラード政権は対中関係修復を試み、アボット保守連合政権は対中経済関係を拡充する一方で、日米豪の安全保障協力も精力的に進めるハワード政権的な姿勢に回帰した。

しかし、深刻化しつつある中国の影響の国内浸透に深刻な懸念を覚えた本来親中リベラル派のターンブル首相は、外国干渉規制法制を導入して、対中関係は国交正常化以来最悪の状態をもたらした。度重なる政争で倒れたターンブルの後継となったモリソン首相の下では、中国との間には価値観など違いがあることも認識し、国益を追求すべき時は、経済的悪影響も顧みず自国の立場を貫くことが「新たなノーマル」と認識されるようになった。

こうして中国の浸透が深刻視される中、キャンベル（Angus Campbell）ADF 司令官はオーストラリアのような民主主義国は政治戦に弱い、2014年のロシアのウクライナへの攻撃のような、いわゆるグレーゾーン戦術に対して西側は対処方法を考えてこなかった、と発想の転換を訴えた<sup>138</sup>。しかし、ここで興味深いのは、勇退したルイス元 ASIO 長官による、中国などの浸透に対処するうえで鍵となるのは、テロ犯の摘発で中東系コミュニティの協力が大きな効果を上げたように、中国系コミュニティを味方につけること、との指摘である<sup>139</sup>。陸軍特殊作戦司令官、国家安全保障顧問、国防次官といった輝かしい安全保障の経歴を持つルイスによる指摘は、世界でも最も成功した多文化主義の国というコンセンサスに立脚していると見てよい。このようなオーストラリアのレジリエンスこそ、案外「政治戦」への対処法のモデルを提示できる潜在性を持っているのかもしれない。だからこそ「炭鉱のカナリア」と呼ばれる所以である。

## — 注 —

- 1 Department of Foreign Affairs and Trade (DFAT), “Trade and Investment at a Glance 2019”. <https://www.dfat.gov.au/about-us/publications/trade-investment/trade-at-a-glance/trade-investment-at-a-glance-2019/Pages/default#exports>
- 2 Hazel Ferguson & Henry Sherrell, “Overseas students in Australian higher education: a quick guide”, Parliamentary Library, 20 June 2019. [https://www.aph.gov.au/About\\_Parliament/Parliamentary\\_Departments/Parliamentary\\_Library/pubs/rp/rp1819/Quick\\_Guides/OverseasStudents](https://www.aph.gov.au/About_Parliament/Parliamentary_Departments/Parliamentary_Library/pubs/rp/rp1819/Quick_Guides/OverseasStudents)
- 3 DFAT, “Trade and Investment at a Glance 2019”.
- 4 John Garnaut, “How China Interferes in Australia: And How Democracies Can Push Back”, *Foreign Affairs*, 09 March 2018.
- 5 Isabella Kwai, “200 Years On, Chinese-Australians Are Still Proving They Belong”, *New York Times*, 7 May 2018. <https://www.nytimes.com/2018/05/07/world/australia/china-australia-history.html>
- 6 Heidi Han, “Bicentenary’s unlikely poster boy”, *The Australian*, 2 December 2018. <https://www.theaustralian.com.au/nation/nation/bicentenarys-unlikely-poster-boy/news-story/30233ef56ecfffc2f5dd3c1b47cc0421>
- 7 Lachlan Strahan, *Australia’s China: Changing Perceptions from the 1930s to the 1990s*, Cambridge University Press, 1996, pp. 8-9.
- 8 David Walker, *Anxious Nation: Australia and the Rise of Asia 1850-1939*, University of Queensland Press, 1999, chapter 4.
- 9 Peter Hartcher, “Red Flag: Waking up to China’s challenge”, *Quarterly Essay*, No. 76, November 2019, “Standing up for Ourselves: Society”. 本文献は電子書籍で購入したため、正確なページ番号を確定するのが困難である。そこで出典のページ番号の表記に代わって、節及び小見出しを付記していく。
- 10 Australian Bureau of Statistics, “The Chinese in Australia”, *Year Book Australia, 1925*, 1 January 1925. <https://www.abs.gov.au/ausstats/abs@.nsf/featurearticlesbytitle/4A6A63F3D85F7770CA2569DE00200137?OpenDocument>
- 11 Peter Edwards, “Australia and the Vietnam War: 50 years on”, *The Strategist*, Australian Strategic Policy Institute, 29 February 2020. <https://www.aspistrategist.org.au/australia-and-the-vietnam-war-50-years-on/>
- 12 Roderic Pitty, “The Postwar Expansion of Trade with East Asia”, David Goldsworthy, ed., *Facing North: A*

- Century of Australian Engagement with Asia Volume 1: 1901 to 1970s*, Melbourne University Press, 2001, pp. 253-257.
- 13 Gough Whitlam, “Sino-Australian diplomatic relations 1972-2002”, *Australian Journal of International Affairs*, Vol. 56, No. 3, November 2002, pp. 327-329.
- 14 David Goldsworthy, David Dutton, Peter Gifford & Roderic Pitty, “Reorientation”, Goldsworthy, *Facing North Volume 1*, p. 337.
- 15 Hartcher, “Red Flag”, “Two Generations, Two Countries”.
- 16 Stjepan Bosnjak, “The Dragon has Claws: 1996 and the Howard Government’s Hurdles with China”, *Australian Outlook*, 23 January 2019. <http://www.internationalaffairs.org.au/australianoutlook/dragon-claws-1996-the-howard-governments-hurdles-china/>
- 17 David Goldsworthy, “Regional Relations”, Peter Edwards & David Goldsworthy, *Facing North: A Century of Australian Engagement with Asia Volume 2: 1970s to 2000*, Melbourne University Press, 2003, p. 148.
- 18 William T. Tow & Leisa Hay, “Australia, the United States and a ‘China growing strong’: managing conflict avoidance”, *Australian Journal of International Affairs*, Vol. 55, No. 1, April 2001, pp. 42-44.
- 19 “Australia wins huge China LNG deal”, *CNN.com/Business*, 8 August 2002. <http://edition.cnn.com/2002/BUSINESS/asia/08/08/aust.chinalng.biz/>
- 20 Daniel Flitton, “Issues in Australian Foreign Policy: July to December 2003”, *Australian Journal of Politics and History*, Vol. 50, No. 2, June 2004, pp. 243-244.
- 21 “Downer flags China shift”, *The Age*, 18 August 2004. <https://www.theage.com.au/national/downer-flags-china-shift-20040818-gdyh62.html>
- 22 Richard Baker, “US took Downer to task over China, cables show”, *Sydney Morning Herald*, 17 May 2006. <https://www.smh.com.au/world/us-took-downer-to-task-over-china-cables-show-20060517-gdnk6w.html>
- 23 Department of Defence, *Defence 2000: Our Future Defence Force*, 2000, pp. 17-18. <https://www.defence.gov.au/publications/wpaper2000.pdf>
- 24 *Ibid.*, pp. 37-38.
- 25 Address by the Prime Minister, The Hon John Howard MP, to the Lowy Institute for International Policy, “Australia in the World”, Sydney, 31 March 2005, pp. 14-15. <https://archive.loyyinstitute.org/publications/2005-lowy-lecture-hon-john-howard-mp-prime-minister-australia>
- 26 福嶋輝彦「日本外交における対オーストラリア関係の意味—戦後日豪関係の発展過程—」金沢工業大学国際学研究所編『日本外交と国際関係』内外出版、2009年、205—214頁。
- 27 Allan Gyngell, *The Fear of Abandonment: Australia in the World since 1942*, La Trobe University Press, 2017, chapter 8, “John Howard”. 本書は電子書籍版で購入したため、正確なページ番号を確定するのが困難である。そこで出典のページ番号の表記に代わって、章と小見出しを付記していく。
- 28 “No need to choose China or US: Howard”, *Sydney Morning Herald*, 2 October 2012. <https://www.smh.com.au/national/no-need-to-choose-china-or-us-howard-20121002-26xs9.html>
- 29 Timothy Kendall, “Within China’s Orbit? China through the eyes of the Australian Parliament”, Parliament of Australia, August 2008, p. 157. <https://www.aph.gov.au/binaries/library/pubs/monographs/kendall/chapterfour.pdf>
- 30 The Hon Stephen Smith MP, “Joint Press Conference with Chinese Foreign Minister”, 5 February 2008. [https://webarchive.nla.gov.au/awa/20081110011404/http://pandora.nla.gov.au/pan/25167/20081110-0000/www.foreignminister.gov.au/transcripts/2008/080205\\_jpc.html](https://webarchive.nla.gov.au/awa/20081110011404/http://pandora.nla.gov.au/pan/25167/20081110-0000/www.foreignminister.gov.au/transcripts/2008/080205_jpc.html)
- 31 David Uren, *The Kingdom and the Quarry: China, Australia, Fear and Greed*, Black Inc., 2012, chapter 3.
- 32 Department of Defence, *Defending Australia in the Asia Pacific Century: Force 2030: Defence White Paper 2009*, Australian Government, 2009, chapter 4. [https://www.defence.gov.au/whitepaper/2009/docs/defence\\_white\\_paper\\_2009.pdf](https://www.defence.gov.au/whitepaper/2009/docs/defence_white_paper_2009.pdf)
- 33 Uren, *The Kingdom and the Quarry*, chapter 7.
- 34 Paul Maley, “Kevin Rudd’s plan to contain Beijing”, *The Australian*, 5 December 2010. <https://www.theaustralian.com.au/national-affairs/kevin-rudds-plan-to-contain-beijing/news-story/d0e21659d885658be1669310964552f4>
- 35 Uren, *The Kingdom and the Quarry*, chapter 6.
- 36 *Ibid.*, chapter 9.
- 37 “Chinese hackers circulate email on how to hack film website”, *Sydney Morning Herald*, 2 August 2009. <https://www.smh.com.au/national/chinese-hackers-circulate-email-on-how-to-hack-film-website-20090802-26xs9.html>

- www.smh.com.au/technology/chinese-hackers-circulate-email-on-how-to-hack-film-website-20090801-e4xt.html
- 38 Greg Sheridan & Michael Sainsbury, “Beijing bites back over Kadeer visa and iron ore prices”, *The Australian*, 18 August 2009. <https://www.news.com.au/national/beijing-bites-back-over-kadeer-visa-and-iron-ore-prices/news-story/8f951ae29b9561ca1074b066458ead11>
- 39 Gyngell, *The Fear of Abandonment*, chapter 9, “The rise of China”.
- 40 Melissa Curley & Dane Moores, “Issues in Australian Foreign Policy: January to June 2011”, *Australian Journal of Politics and History*, Vol. 57, No. 4, December 2011, pp. 597-599.
- 41 Simon Mann, “Cyber war added to ANZUS pact”, *Sydney Morning Herald*, 16 September 2011. <https://www.smh.com.au/national/cyber-war-added-to-anzus-pact-20110915-1kbuv.html>
- 42 “Remarks By President Obama to the Australian Parliament”, 17 November 2011. <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2011/11/17/remarks-president-obama-australian-parliament>
- 43 Prime Minister of Australia, The Hon Julia Gillard MP, “Australia-United States Force Posture Initiatives”, 16 November 2011. <https://webarchive.nla.gov.au/awa/20120517011517/http://pandora.nla.gov.au/pan/121064/20120517-0739/www.pm.gov.au/press-office/australia-united-states-force-posture-initiatives.html>
- 44 “Australia could be caught in Sino-US crossfire”, People’s Daily Online, 16 November 2011. <http://en.people.cn/90780/7646279.html>
- 45 Matt Siegel, “As Part of Pact, U.S. Marines Arrive in Australia, in China’s Strategic Backyard”, *New York Times*, 4 April 2012. <https://www.nytimes.com/2012/04/05/world/asia/us-marines-arrive-darwin-australia.html>
- 46 Peter Cai, “Rudd return would strain China links, says scholar”, *Sydney Morning Herald*, 27 February 2012. <https://www.smh.com.au/politics/federal/rudd-return-would-strain-china-links-says-scholar-20120226-1twiy.html>
- 47 Philip Wen, “Relations at risk, warns senior Chinese adviser”, *Sydney Morning Herald*, 28 February 2012. <https://www.smh.com.au/politics/federal/relations-at-risk-warns-senior-chinese-adviser-20120227-1tywq.html>
- 48 Daniel Flitton, “PM seizes reins on China links”, *Sydney Morning Herald*, 29 September 2011. <https://www.smh.com.au/national/pm-seizes-reins-on-china-links-20110928-1kxlv.html>
- 49 Australian Government, *Australia in the Asian Century: White Paper*, October 2012. <https://webarchive.nla.gov.au/awa/20130409093748/http://asiancentury.dpmc.gov.au/white-paper/pdfs>
- 50 Mark Kenny, “Gillard scores coup with China agreement”, *Sydney Morning Herald*, 10 April 2013. <https://www.smh.com.au/politics/federal/gillard-scores-coup-with-china-agreement-20130409-2hjin.html>
- 51 Linda Jakobson, “Australia-China strategic partnership: Two years of fits and starts”, theinterpreter, Lowy Institute, 10 April 2013. <https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/australia-china-strategic-partnership-two-years-fits-and-starts>
- 52 Greg Sheridan, “The challenge of China”, *The Australian*, 13 April 2013. <https://www.theaustralian.com.au/opinion/columnists/greg-sheridan/the-challenge-of-china/news-story/8d45703d7dfd40557e6fb81f9b608083>
- 53 Rowan Callick, “Beijing’s goal to wean Canberra off US”, *The Australian*, 12 April 2013. <https://www.theaustralian.com.au/nation/world/beijings-goal-to-wean-canberra-off-us/news-story/92bcdcf24bee03bab56d7826e0ff4d061>
- 54 Bob Carr, *Diary of a Foreign Minister*, NewSouth, 2014., pp. 218-221.
- 55 Brendan Nicholson, “US alarm at ‘cooling’ on marines”, *The Australian*, 1 April 2013. <https://www.theaustralian.com.au/national-affairs/defence/us-alarm-at-cooling-on-marines/news-story/3f40c5719bbf0dd6ecaf65599ac80141>
- 56 Department of Defence, *Defence White Paper 2013*, Australian Government, May 2013, chapter 2. [https://www.defence.gov.au/whitepaper/2013/docs/WP\\_2013\\_web.pdf](https://www.defence.gov.au/whitepaper/2013/docs/WP_2013_web.pdf)
- 57 Ibid., 3.56, 3.57. 数字は最初が章、次が項目の番号を表す。
- 58 Jack Georgieff, “Self-reliance: Mere lip service to a bygone notion?”, theinterpreter, Lowy Institute, 6 June 2013. <https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/self-reliance-mere-lip-service-bygone-notion>
- 59 Maggie Lu-YueYang, “Australia blocks China’s Huawei from broadband tender”, Reuters, 26 March 2012. <https://www.reuters.com/article/us-australia-huawei-nbn/australia-blocks-chinas-huawei-from-broadband-tender-idUSBRE82P0GA20120326>
- 60 Minister for Foreign Affairs, The Hon Julie Bishop, “Trilateral Strategic Dialogue: Joint statement”, 4 October 2013. [https://webarchive.nla.gov.au/awa/20140126014153/http://foreignminister.gov.au/releases/2013/jb\\_mr\\_131004.html](https://webarchive.nla.gov.au/awa/20140126014153/http://foreignminister.gov.au/releases/2013/jb_mr_131004.html)

- 61 Minister for Foreign Affairs, The Hon Julie Bishop MP, “China’s announcement of an air-defence identification zone over the East China Sea”, 26 November 2013. [https://webarchive.nla.gov.au/awa/20140125040945/http://foreignminister.gov.au/releases/2013/jb\\_mr\\_131126a.html](https://webarchive.nla.gov.au/awa/20140125040945/http://foreignminister.gov.au/releases/2013/jb_mr_131126a.html)
- 62 David Wroe, “China’s rebuke of Julie Bishop ‘rudest’ conduct seen in 30 years, says senior foreign affairs official”, *Sydney Morning Herald*, 27 February 2014. <https://www.smh.com.au/politics/federal/chinas-rebuke-of-julie-bishop-rudest-conduct-seen-in-30-years-says-senior-foreign-affairs-official-20140227-33jid.html>
- 63 Graeme Dobell, “The Abbott strategic trifecta: alliance, interests and values”, *The Strategist*, Australian Strategic Policy Institute, 16 December 2013. <https://www.aspistrategist.org.au/the-abbott-strategic-trifecta-alliance-interests-and-values/>
- 64 Naomi Woodley, “Prime Minister Tony Abbott holds first formal meeting with Japanese PM Shinzo Abe”, ABC News, 10 October 2013. <https://www.abc.net.au/news/2013-10-09/tony-abbott-png-trade-china-economy-brunei/5012868>
- 65 Prime Minister of Australia, The Hon Tony Abbott MP, “Joint Press Conference with Daw Aung San Suu Kyi”, 28 November 2013. <https://webarchive.nla.gov.au/awa/20140211212729/http://pandora.nla.gov.au/pan/143015/20140212-0822/www.pm.gov.au/media/2013-11-28/joint-press-conference-daw-aung-san-suu-kyi.html>
- 66 Prime Minister of Australia, The Hon Tony Abbott MP, “Joint Statement with Prime Minister Abe – Special Strategic Partnership for the 21<sup>st</sup> Century”, 8 July 2014. <https://webarchive.nla.gov.au/awa/20140811140833/http://pandora.nla.gov.au/pan/143015/20140812-0001/www.pm.gov.au/media/2014-07-08/joint-statement-prime-minister-abe-special-strategic-partnership-21st-century.html>
- 67 Dennis Shanahan, “G20 summit: Abbott, Obama, Abe recommit to ‘deepening ties’”, *The Australian*, 16 November 2014. <https://www.theaustralian.com.au/business/in-depth/g20/g20-summit-abbott-obama-abe-recommit-to-deepening-ties/news-story/4b18ecc6d4d941d385cf0d3bbfff00fb>
- 68 Stephen McDonnell, “Prime Minister Tony Abbott meets with China’s president Xi Jinping in Beijing”, ABC News, 12 April 2014. <https://www.abc.net.au/news/2014-04-11/tony-abbott-meets-chinese-president-xi-jinping/5385454>
- 69 Emilia Terzon, “US, Chinese, Australian military personnel bond through ‘a bit of shared suffering’ in the NT outback”, ABC News, 24 October 2014. <https://www.abc.net.au/news/2014-10-24/exercise-kowari-implications-for-region-plus-colour/5837550>
- 70 Prime Minister of Australia, The Hon Tony Abbott MP, “Landmark China-Australia Free Trade Agreement”, 17 November 2014. <https://webarchive.nla.gov.au/awa/20150208132846/http://pandora.nla.gov.au/pan/143015/20150209-0000/www.pm.gov.au/media/2014-11-17/landmark-china-australia-free-trade-agreement.html>
- 71 “Sino-Australian Comprehensive Strategic Partnership Forged, FTA Talks Concluded”, *Beijing Review*, 18 November 2014. [http://www.bjreview.com.cn/special/2014-11/18/content\\_654462.htm](http://www.bjreview.com.cn/special/2014-11/18/content_654462.htm)
- 72 John Kerin, “Australia calls for a halt to China’s land grab”, *Australian Financial Review*, 31 May 2015. <https://www.afr.com/world/asia/australia-calls-for-a-halt-to-chinas-land-grab-20150531-ghdhm8>
- 73 John Kerin & Lisa Murray, “Australia considering hosting US Air Force airplanes, military analyst says”, *Australian Financial Review*, 15 May 2015. <https://www.afr.com/policy/foreign-affairs/australia-considering-hosting-us-air-force-airplanes-military-analyst-says-20150515-gh2c2j>
- 74 “Why Australia’s PM is now ‘sugar bun’ in China”, BBC News, 18 September 2015. <https://www.bbc.com/news/world-australia-34287333>
- 75 Phillip Coorey & Laura Tingle, “‘Let us know next time’: How Obama chided Turnbull over Darwin port sale”, *Australian Financial Review*, 19 November 2015. <https://www.afr.com/politics/let-us-know-next-time-how-obama-chided-turnbull-over-darwin-port-sale-20151118-gl1qkg>
- 76 The Hon Scott Morrison MP, Treasurer of the Commonwealth of Australia, “Security and business expertise added to Foreign Investment Review Board”, 4 December 2015. <https://webarchive.nla.gov.au/awa/20151218020912/http://pandora.nla.gov.au/pan/154857/20151218-1306/sjm.ministers.treasury.gov.au/media-release/021-2015/index.html>
- 77 The Hon Scott Morrison MP, Treasurer of the Commonwealth of Australia, “Critical asset sales to fall within foreign review net”, 18 March 2016. <https://webarchive.nla.gov.au/awa/20160508165621/http://pandora.nla.gov>

- au/pan/154857/20160508-1930/sjm.ministers.treasury.gov.au/media-release/031-2016/index.html
- 78 The Hon Scott Morrison MP, Treasurer of the Commonwealth of Australia, “Foreign Investment Approval – 99 year lease of TransGrid”, 25 November 2015. <https://webarchive.nla.gov.au/awa/20151218020920/http://pandora.nla.gov.au/pan/154857/20151218-1306/sjm.ministers.treasury.gov.au/media-release/014-2015/index.html>
- 79 Angus Grigg, “China’s State Grid demands equal treatment in \$10 billion Ausgrid auction”, *Australian Financial Review*, 31 March 2016. <https://www.afr.com/companies/energy/chinas-state-grid-demands-equal-treatment-in-10b-ausgrid-auction-20160331-gnupy1>
- 80 The Hon Scott Morrison MP, Treasurer of the Commonwealth of Australia, “Statement on decision to prohibit the 99-year lease of 50.4 per cent of Ausgrid under current proposed structure”, 19 August 2016. <https://webarchive.nla.gov.au/awa/20160929072505/http://pandora.nla.gov.au/pan/159667/20160929-0938/sjm.ministers.treasury.gov.au/media-release/069-2016/index.html>
- 81 Philip Wen, “China slams Ausgrid decision as ‘absurd’ and potentially ‘toxic’”, *Sydney Morning Herald*, 12 August 2016. <https://www.smh.com.au/world/china-slams-ausgrid-decision-as-absurd-and-potentially-toxic-20160812-gqra7n.html>
- 82 Minister for Foreign Affairs, The Hon Julie Bishop MP, “Australia supports peaceful dispute resolution in the South China Sea”, 12 July 2016. <https://www.foreignminister.gov.au/minister/julie-bishop/media-release/australia-supports-peaceful-dispute-resolution-south-china-sea>
- 83 “Foreign Ministry Spokesperson Lu Kang’s Regular Press Conference on July 14, 2016”, 14 July 2016. [https://www.fmprc.gov.cn/nanhai/eng/fyrbt\\_1/t1381622.htm](https://www.fmprc.gov.cn/nanhai/eng/fyrbt_1/t1381622.htm)
- 84 Shannon Tiezzi, “‘Nearly All’ Australian Patrols in South China Sea Are Challenged by China”, *The Diplomat*, 05 February 2016. <https://thediplomat.com/2016/02/nearly-all-australian-patrols-in-south-china-sea-are-challenged-by-china/>
- 85 Rowan Callick, “Delegates find consensus on Australia-China ties”, *The Australian*, 24 November 2016. <https://www.theaustralian.com.au/nation/world/delegates-find-consensus-on-australiachina-ties/news-story/b918ab5593d92743c521007866c2a13e>
- 86 Simon Benson, “Julie Bishop in emergency China talks”, *The Australian*, 28 March 2017. <https://www.theaustralian.com.au/nation/foreign-affairs/julie-bishop-in-emergency-china-talks/news-story/0eee2dade426ec8d65bde7a921945a0c>
- 87 Primrose Riordan, “Chongyi Feng: Extradition treaty with China would be fatal mistake”, *The Australian*, 3 April 2017. <https://www.theaustralian.com.au/nation/foreign-affairs/extradition-treaty-with-china-would-be-fatal-mistake-says-feng/news-story/b4071a5a830a99ff2a6e76549743480d>
- 88 Four Corners, “Power and Influence: The hard edge of China’s soft power”, ABC News, 5 June 2017. <https://www.abc.net.au/4corners/power-and-influence-promo/8579844>
- 89 Hartcher, “Red Flag”, “What Does the Party Want?”.
- 90 Primrose Riordan, “China’s veiled threat to Bill Shorten on extradition treaty”, *The Australian*, 4 December. <https://www.theaustralian.com.au/nation/foreign-affairs/chinas-veiled-threat-to-bill-shorten-on-extradition-treaty/news-story/ad793a4366ad2f94694e89c92d52a978>
- 91 Senate, “Official Committee Hansard: Legal and Constitutional Affairs Legislation Committee: Estimates”, 25 May 2017, p. 183. <https://parlinfo.aph.gov.au/parlInfo/search/display/display.w3p;query=Id:%22committees/estimate/2bf64e84-7744-4cff-a503-a6b0ca159860/0000%22>
- 92 Andrew Tillett, “Chinese political influence sparks espionage, foreign interference law changes”, *Australian Financial Review*, 6 June 2017. <https://www.afr.com/politics/chinese-political-influence-sparks-espionage-foreign-interference-law-changes-20170606-gw15ue>
- 93 Andrew Tillett, “Chinese ambassador Cheng Jingye hits back over donations scandal”, *Australian Financial Review*, 15 June 2017. <https://www.afr.com/politics/chinese-ambassador-cheng-jingye-hits-back-over-donations-scandal-20170615-gwrm3v>
- 94 Lisa Murray, “China pines for the days of Paul Keating and John Howard”, *Australian Financial Review*, 22 November 2017. <https://www.afr.com/world/china-pines-for-the-days-of-paul-keating-and-john-howard-20171122-gzqdwo>
- 95 Parliament of Australia, “National Security Legislation Amendment (Espionage and Foreign Interference) Bill 2018”. [https://www.aph.gov.au/Parliamentary\\_Business/Bills\\_LEGislation/Bills\\_Search\\_Results/](https://www.aph.gov.au/Parliamentary_Business/Bills_LEGislation/Bills_Search_Results/)

- Result?bId=r6022
- 96 Parliament of Australia, “Foreign Influence Transparency Scheme Bill 2018”. [https://www.aph.gov.au/Parliamentary\\_Business/Bills\\_Legislation/Bills\\_Search\\_Results/Result?bId=r6018](https://www.aph.gov.au/Parliamentary_Business/Bills_Legislation/Bills_Search_Results/Result?bId=r6018)
- 97 Bill Birtles, “China says Australia disrupting ‘stability and peace’ in South China Sea; build-up on islands continues”, ABC News, 15 December 2017. <https://www.abc.net.au/news/2017-12-15/china-blames-australia-for-disrupting-stability-and-peace/9264190>
- 98 Rhian Deutrom, “Chinese challenges three Australian warships in South China Sea”, *The Australian*, 20 April 2018. <https://www.theaustralian.com.au/nation/foreign-affairs/china-challenges-three-australian-warships-in-south-china-sea/news-story/6bb43e79787181a7113b9fb76adba03b>
- 99 John Fitzgerald, “Australia on its own when managing foreign influence on Australian soil”, *Australian Financial Review*, 15 March 2018. <https://www.afr.com/world/asia/australia-is-on-its-own-as-beijing-demonstrates-its-power-in-the-region-20180312-h0xbze>
- 100 Michael Smith, “China raises concerns about student visa delays”, *Australian Financial Review*, 13 March 2018. <https://www.afr.com/policy/health-and-education/china-raises-concerns-about-student-visa-delays-20180313-h0xep0>
- 101 Andrew Tillett, “China ties going through rough patch but no diplomatic deep freeze, DFAT says”, *Australian Financial Review*, 1 March 2018. <https://www.afr.com/politics/china-ties-going-through-rough-patch-but-no-diplomatic-deep-freeze-dfat-says-20180301-h0wttb>
- 102 Jennifer Hewett, Michael Smith & Phillip Coorey, “China puts Malcolm Turnbull's government into the deep freeze”, *Australian Financial Review*, 11 April 2018. <https://www.afr.com/world/asia/chinas-big-chill-for-australia-20180411-h0ymwb>
- 103 Colin Packham, “China shunned Australia's minister during recent visit: diplomat”, Reuters, 31 May 2018. <https://www.reuters.com/article/us-australia-china/china-shunned-australias-minister-during-recent-visit-diplomat-idUSKCN1IW07A>
- 104 Nick O’Malley, “‘This is just the start’: China-Australia tensions brought to the surface”, *Sydney Morning Herald*, 25 May 2018. <https://www.smh.com.au/politics/federal/this-is-just-the-start-china-australia-tensions-brought-to-the-surface-20180525-p4zhid.html>
- 105 Geoff Raby, “China relations can only be unfrozen with Julie Bishop's sacking”, *Australian Financial Review*, 14 May 2018.
- 106 Malcolm Turnbull, *A Bigger Picture*, Hardie Grant, 2020, pp. 423-424, 433-435.
- 107 Senator the Hon Mitch Fifield, Minister for Communications and the Arts & The Hon Scott Morrison MP, Treasurer, Acting Minister for Home Affairs, “Government Provides 5G Security Guidance To Australian Carriers”, 23 August 2018. <https://webarchive.nla.gov.au/awa/20181010002129/https://www.minister.communications.gov.au/minister/mitch-fifield/news/government-provides-5g-security-guidance-australian-carriers>
- 108 Primrose Riordan, “China eyes a fresh start with Morrison”, *The Australian*, 26 September 2018. <https://www.theaustralian.com.au/nation/foreign-affairs/china-eyes-a-fresh-start-with-morrison/news-story/391ae511a11948fec6c88220bdc3ce6c>
- 109 John Kehoe, “CKI's bid for APA Group officially rejected by Treasurer Josh Frydenberg”, *Australian Financial Review*, 21 November 2018. <https://www.afr.com/policy/foreign-affairs/ckis-bid-for-apa-group-officially-rejected-by-treasurer-josh-frydenberg-20181120-h1850d>
- 110 Nick McKenzie & Chris Uhlmann, “Canberra strands Beijing's man offshore, denies passport”, *Sydney Morning Herald*, 5 February 2019. <https://www.smh.com.au/politics/federal/canberra-strands-beijing-s-man-offshore-denies-passport-20190205-p50vtg.html>
- 111 Su-Lin Tan, “Banned billionaire Huang Xiangmo to Liberal and Labor: I want my money back”, *Australian Financial Review*, 8 February 2019. <https://www.afr.com/politics/banned-billionaire-huang-xiangmo-to-liberal-and-labor-i-want-my-money-back-20190208-h1b0e0>
- 112 Eryk Bagshaw & Anthony Galloway, “Chinese government prepares to charge Australian academic”, *Sydney Morning Herald*, 25 March 2020. <https://www.smh.com.au/world/asia/chinese-government-prepares-to-charge-australian-academic-20200325-p54dq3.html>
- 113 Reuters, “Chinese port bans imports of Australian coal, sending dollar tumbling”, *Guardian Australia*, 21

- February 2019. <https://www.theguardian.com/business/2019/feb/21/chinese-port-bans-imports-of-australian-coal-sending-dollar-tumbling>
- 114 Michael Smith, “China to extend restrictions on Australian coal, say analysts”, *Australian Financial Review*, 30 October 2019. <https://www.afr.com/world/asia/china-to-extend-restrictions-on-australian-coal-say-analysts-20191029-p535e0>
- 115 Brad Thompson & Michael Smith, “Australia barley faces China tariffs in Beijing’s latest threat to exports”, *Australian Financial Review*, 27 February 2019. <https://www.afr.com/markets/commodities/australia-barley-faces-china-tariffs-in-beijings-latest-threat-to-exports-20190227-h1brj6>
- 116 Michael Smith & Brad Thompson, “Australian barley growers in limbo as China probe drags on”, *Australian Financial Review*, 8 April 2019. <https://www.afr.com/world/asia/barley-growers-in-limbo-as-china-probe-drags-on-20190406-p51bjr>
- 117 Brad Thompson & Michael Smith, “Farmers slam China over ‘purely political’ barley probe”, *Australian Financial Review*, 6 November 2019. <https://www.afr.com/companies/agriculture/farmers-hit-out-as-china-drags-feet-on-purely-political-barley-probe-20191106-p537up>
- 118 Department of Foreign Affairs and Trade, “National Foundation for Australia-China Relations”. <https://www.dfat.gov.au/people-to-people/foundations-councils-institutes/nfacr/Pages/request-for-submissions-shaping-the-national-foundation-for-australia-china-relations>
- 119 Scott Morrison, Prime Minister of Australia, “‘Where We Live’ Asialink Bloomberg Address”, Speech, 26 June 2019. <https://www.pm.gov.au/media/where-we-live-asialink-bloomberg-address>
- 120 Peter Jennings, “Clarity and consistency needed in Australia’s China policy”, The Strategist, Australian Strategic Policy Institute, 8 June 2019. <https://www.aspistrategist.org.au/clarity-and-consistency-needed-in-australias-china-policy/>
- 121 Scott Morrison, Prime Minister of Australia, “Chicago Council on Global Affairs”, Speech, 23 September 2019. <https://www.pm.gov.au/media/chicago-council-global-affairs>
- 122 Scott Morrison, Prime Minister of Australia, “Doorstop – United Nations, New York”, Transcript, 24 September 2019. <https://www.pm.gov.au/media/doorstop-united-nations-new-york>
- 123 Andrew Tillett, “‘One-sided and unfair’: China hardens rhetoric against Scott Morrison”, *Australian Financial Review*, 26 September 2019. <https://www.afr.com/politics/federal/one-sided-and-unfair-china-hardens-rhetoric-against-scott-morrison-20190926-p52v3r>
- 124 Andrew Tillett, “Tensions with China the ‘new normal’, says DFAT chief”, *Australian Financial Review*, 24 October 2019. <https://www.afr.com/politics/federal/china-relationship-will-face-enduring-differences-dfat-chief-20191024-p533qy>
- 125 David Wroe, “Australia takes over Solomon Islands internet cable amid spies’ concerns about China”, *Sydney Morning Herald*, 25 January 2018. <https://www.smh.com.au/politics/federal/australia-takes-over-solomon-islands-internet-cable-amid-spies-concerns-about-china-20180125-h0o7yq.html>
- 126 David Wroe, “China eyes Vanuatu military base in plan with global ramifications”, *Sydney Morning Herald*, 9 April 2018. <https://www.smh.com.au/politics/federal/china-eyes-vanuatu-military-base-in-plan-with-global-ramifications-20180409-p4z8j9.html>
- 127 Andrew Tillett, “APEC 2018: US to join Australia in redeveloping PNG naval base”, *Australian Financial Review*, 17 November 2018. <https://www.afr.com/politics/apec-2018-scott-morrison-says-pacific-projects-must-be-bankable-20181117-h1807g>
- 128 Andrew Tillett, “APEC 2018: Scott Morrison, US, NZ, Japan to fund electricity, internet in PNG” *Australian Financial Review*, 18 November 2018. <https://www.afr.com/politics/apec-2018-scott-morrison-us-nz-japan-to-fund-electricity-internet-in-png-20181118-h180t7>
- 129 Glenda Korporeal & Ben Packham, “Pacific is our island home too, says China”, *The Australian*, 2 November 2018. <https://www.theaustralian.com.au/nation/foreign-affairs/pacific-is-our-island-home-too-says-china/news-story/e9fe1b61f2cd344adc7174102fa7e6ad>
- 130 John Kehoe, “PM Scott Morrison’s Pacific ‘step up’ hailed a success”, *Australian Financial Review*, 18 January 2019. <https://www.afr.com/policy/foreign-affairs/pm-scott-morrisons-pacific-step-up-hailed-a-success-20190118-h1a89t>
- 131 Kate Lyons, “Revealed: ‘fierce’ Pacific forum meeting almost collapsed over climate crisis”, *Guardian Australia*,

- 16 August 2019. <https://www.theguardian.com/environment/2019/aug/16/revealed-fierce-pacific-forum-meeting-almost-collapsed-over-climate-crisis>
- <sup>132</sup> Christina Zhou, “Beijing suggests Australia reflect on how it treats Pacific neighbours after climate change fallout”, ABC News, 21 August 2019. <https://www.abc.net.au/news/2019-08-21/beijing-suggests-canberra-self-reflects-after-climate-talks-pif/11434080>
- <sup>133</sup> Andrew Tillett, “China lease for Solomons island sparks alarm in Canberra”, *Australian Financial Review*, 17 October 2019. <https://www.afr.com/politics/federal/china-lease-for-solomons-island-sparks-alarm-in-canberra-20191017-p531n9>
- <sup>134</sup> Mark Dodd, “China’s navy is making friends in Dili”, *The Strategist*, Australian Strategic Policy Institute, 23 October 2019. <https://www.aspistrategist.org.au/chinas-navy-is-making-friends-in-dili/>
- <sup>135</sup> Natasha Kassam, “Lowy Institute Poll 2019: Understanding Australian Attitudes to the World”, June 2019, p. 24. <https://www.lowyinstitute.org/publications/lowy-institute-poll-2019>
- <sup>136</sup> *Ibid.*, p. 26.
- <sup>137</sup> *Ibid.*, p. 29.
- <sup>138</sup> David Wroe, “‘Grey zone’ tactics: Australia vulnerable to political warfare, Defence chief warns”, *Sydney Morning Herald*, 13 June 2019. <https://www.smh.com.au/politics/federal/grey-zone-tactics-australia-vulnerable-to-political-warfare-defence-chief-warns-20190613-p51xj6.html>
- <sup>139</sup> Peter Hartcher, “‘Insidious’: Former ASIO boss warns on Chinese interference in Australia”, *Sydney Morning Herald*, 22 November 2019. <https://www.smh.com.au/politics/federal/insidious-former-asio-boss-warns-on-chinese-interference-in-australia-20191121-p53cv2.html>